

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第87期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 茂
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
売上高(千円)	23,255,261	24,304,976	33,720,357	40,831,807	38,972,912
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,018,199	1,752,437	2,030,254	450,987	1,271,943
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,262,894	1,140,163	1,466,225	94,011	3,257,798
純資産額(千円)	17,845,699	19,809,982	20,411,596	20,608,200	14,742,558
総資産額(千円)	29,983,372	34,257,464	42,407,082	44,448,537	40,421,979
1株当たり純資産額(円)	1,298.46	1,312.10	1,226.24	1,070.25	762.39
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	95.95	72.96	88.47	4.93	170.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	90.93	69.42	84.17	-	-
自己資本比率(%)	59.5	57.8	47.9	46.1	36.1
自己資本利益率(%)	7.75	6.06	7.31	0.46	18.56
株価収益率(倍)	18.45	25.18	20.18	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,008,662	1,151,049	1,617,449	1,561,018	1,788,156
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	914,920	1,358,481	6,756,708	2,486,111	5,212,260
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	130,845	901,661	4,628,112	2,574,198	3,578,188
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,792,488	1,683,395	1,173,478	2,946,487	2,899,216
従業員数(人)	892	955	1,832	1,917	2,098
(外.平均臨時雇用者数)	(230)	(470)	(469)	(510)	(211)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期から従業員数の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めて記載しております。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第86期及び第87期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
売上高(千円)	20,209,411	19,731,385	19,318,769	21,042,431	17,368,300
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,552,461	1,259,232	1,265,320	161,395	1,159,991
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	893,069	795,151	1,072,660	197,188	2,686,668
資本金(千円)	3,379,680	3,379,680	3,379,680	3,880,313	3,880,313
発行済株式総数(株)	13,712,062	15,083,268	16,591,594	19,180,984	19,180,984
純資産額(千円)	16,790,918	18,414,059	18,169,550	18,231,104	14,717,073
総資産額(千円)	26,367,401	28,198,280	32,218,132	31,886,939	30,766,754
1株当たり純資産額(円)	1,222.12	1,220.02	1,096.38	951.73	768.65
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	22.5 (7.5)	25.0 (11.25)	27.5 (12.50)	27.5 (13.75)	8.0 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	67.40	50.63	64.72	10.33	140.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	63.88	48.18	61.58	10.33	-
自己資本比率(%)	63.7	65.3	56.4	57.2	47.8
自己資本利益率(%)	5.79	4.52	5.86	1.08	16.31
株価収益率(倍)	26.26	36.28	27.58	110.26	-
配当性向(%)	33.4	49.4	42.5	266.2	-
従業員数(人) (外.平均臨時雇用者数)	665 (120)	645 (310)	629 (278)	655 (340)	682 (90)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で1株を1.1株に分割いたしました。
3. 平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月21日付で1,000,000株の一般募集による増資及び平成17年3月17日付で55,000株の第三者割当による増資を行いました。
4. 第83期の1株当たり配当額22円50銭は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。
5. 平成17年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割いたしました。
6. 第84期から従業員数の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めて記載しております。
7. 平成18年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。
8. 第85期の1株当たり配当額27円50銭は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおります。
9. 平成16年3月11日開催の当社取締役会決議に基づき発行致しました、第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(平成19年4月6日)がありました。これに伴い増加した株式数は845,665株となり、発行済株式の総数は17,437,259株となり、資本金500,633千円及び資本準備金が499,366千円増加いたしました。
10. 平成19年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。
11. 第87期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
12. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・(株)トキメック)とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)との合併によりトキコ圧力計(株)(現・トキコナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンに資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者に認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc. の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc. は5月30日付をもってAN Holdings, Inc. に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年4月	AN Holdings, Inc. は4月25日付をもってAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. に社名変更
平成20年2月	S3C, Inc. に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラーの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンが合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始

### 3【事業の内容】

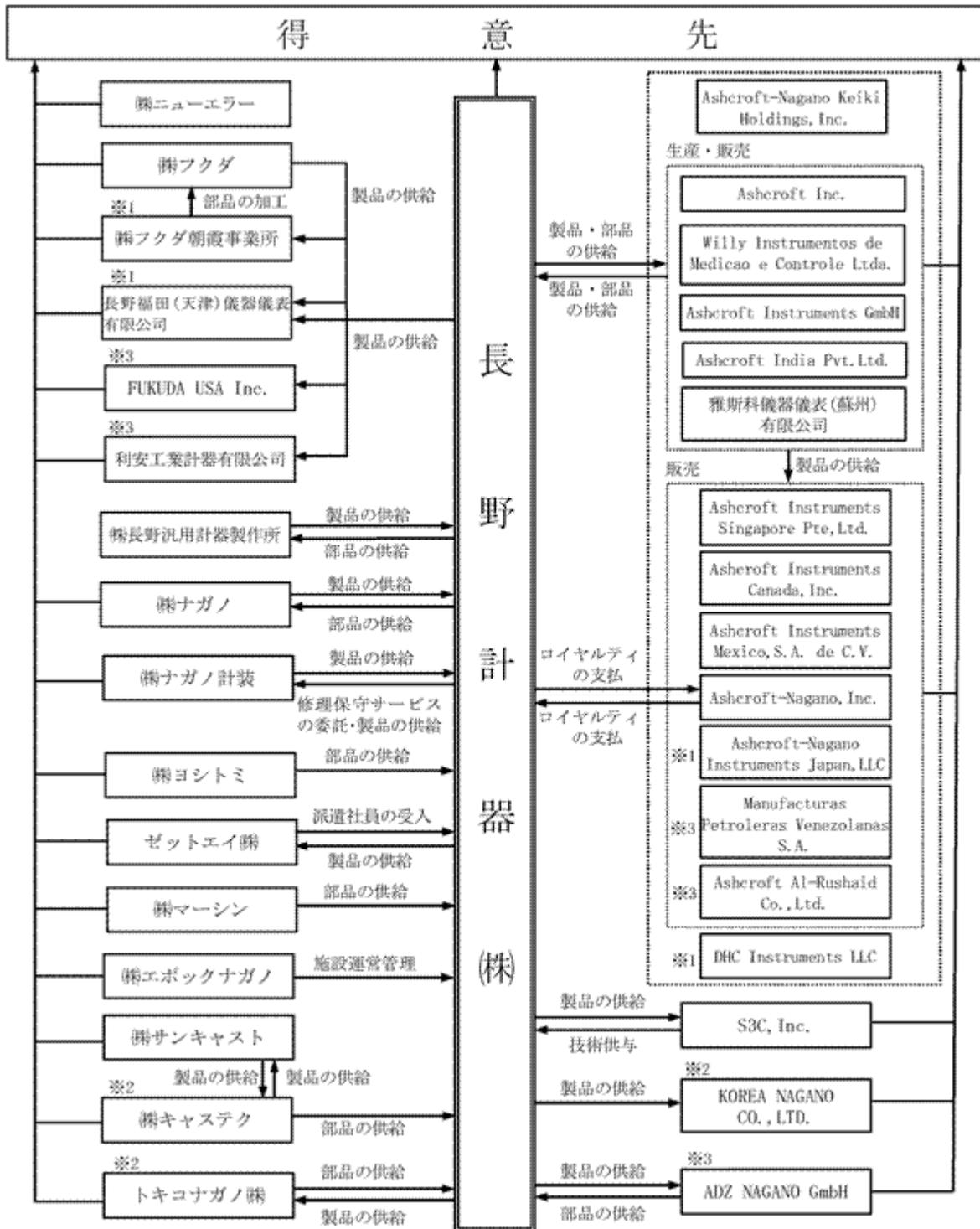
当社グループは、当連結会計年度より新たに子会社2社（株ニューエラー、Ashcroft India Pvt.,Ltd.）が加わり、当社及び子会社25社、関連会社8社により構成されております。

新たにグループに加わった子会社のうち、株ニューエラーにつきましては、主な事業として空気圧機器及び自動車用電装品の製造販売を行っており、当社グループの計測制御機器部門等の業容拡大に大きく寄与しております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 (株)ヨシトミ ゼットエイ(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 23社)
	圧力センサ	当社 ゼットエイ(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt,Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan,LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co.,Ltd. S3C, Inc トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 20社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
	その他事業	自動車用電装品、電源製品、 ダイカスト製品、不動産賃貸 当社 (株)エポックナガノ (株)マーシン (株)サンキャスト (株)フクダ朝霞事業所 (株)ニューエラー (会社総数 6社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社  
 1 非連結子会社  
 2 持分法適用関連会社  
 3 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造販売	100	3	-	-	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	1	債務保証	同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	-	債務保証	修理・保守サービスの委託	事務所用建物の一部賃貸
(株)ヨシトミ	長野県諏訪市	千円 65,000	圧力計部品の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
ゼットエイ(株)	東京都大田区	千円 23,250	計量器、測定器の販売	100	-	債務保証	当社製品の販売・派遣社員の受入	事務所用建物の一部賃貸
(株)マーシン	長野県諏訪市	千円 13,000	精密歯車の製造・販売	100	1	-	同社製品の購入	-
(株)エポックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	-	施設運営管理	建物の賃借
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	2	-	-	-
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネチカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	3	債務保証	-	-
S3C, Inc.	米国カリフォルニア州サニーバール市	千米ドル 3,585	研究開発・圧力センサの製造・販売	80	-	資金貸付	当社製品の供給	-
その他9社								

(注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー及び(株)長野汎用計器製作所とWilly Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. とS3C, Inc. は特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. Ashcroft Inc. 及び(株)ニューエラーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.	(株)ニューエラー
(1)	売上高(千円)	10,064,948	4,669,295
(2)	経常利益(千円)	114,766	47,622
(3)	当期純利益(千円)	61,928	31,866
(4)	純資産額(千円)	2,155,423	2,716,571
(5)	総資産額(千円)	7,149,777	3,742,079

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
トキコナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	-	-	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鋳造及び加工・販売	27	1	-	同社製品の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城郡	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	-	-	当社製品の販売	-

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
圧力計	929	(100)
圧力センサ	379	(42)
その他	129	(35)
営業	344	(14)
研究開発	146	(4)
管理	171	(16)
合計	2,098	(211)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数には、当連結会計年度より新たに子会社として(株)ニューエラー及びAshcroft India Pvt, Ltd.が、連結の範囲に加わったため、従業員数がそれぞれ113人(20人)、74人(21人)が含まれております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
682(90)	39.2	16.3	4,540,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、個人消費や設備投資、さらには雇用や貿易などに深刻かつ重大な影響を及ぼし、世界同時不況の様相となりました。

日本経済においても、年度前半は原材料価格の高騰に伴うコスト増、年度後半は海外経済の悪化を背景とした輸出の減少、株価の下落、円高の進行などにより企業収益は急速に落ち込み、企業の設備投資や個人消費は一段と冷え込むこととなりました。

このような経済状況下で、当社グループは、主要関連業界における設備投資計画の凍結や先送り、さらには生産調整などの影響を受け、受注が大きく減少いたしました。特に、半導体業界、産業機械業界、建設機械業界及び自動車業界での受注は、金融危機が発生して以降、月を追うごとに急減いたしました。また、円高の急激な進行によるマイナスの影響を強く受けました。

なお、平成20年4月に計測制御機器部門の拡充を図るため、空気圧機器及び自動車用電装品の製造販売を行っている株式会社ニューエラーを子会社としたことにより、同社の売上高46億69百万円が連結に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は389億72百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

利益面におきましては、生産の合理化による原価低減や人件費をはじめとした固定費の削減などに取り組んでまいりましたが、急激な需要の減退による操業度の低下や急激な円高による為替差損の発生などにより、営業損失は9億51百万円（前連結会計年度は10億21百万円の営業利益）、経常損失は12億71百万円（前連結会計年度は4億50百万円の経常利益）となりました。当期純利益におきましては、株式市場の低迷により投資有価証券評価損を6億86百万円計上し、さらに繰延税金資産の回収が見込めない部分について取崩しを行ったことにより、税金費用6億30百万円を法人税等調整額として計上し、32億57百万円の当期純損失（前連結会計年度は94百万円の純損失）となりました。

各部門別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計部門〕

圧力計部門では、輸出、設備投資の減少と在庫調整を伴う減産により、半導体業界向、産業機械業界向及び空圧機器業界向の売上が減少いたしました。特に、半導体業界向圧力計と空圧機器業界向小形圧力計の売上が大幅な減少となりました。

この結果、圧力計部門の当連結会計年度における売上高は203億85百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

#### 〔圧力センサ部門〕

圧力センサ部門では、圧力計部門と同様に半導体業界向、産業機械業界向の売上が大幅に減少し、さらに建設機械向圧力センサ及び車載用圧力センサの売上も大幅な減少となりました。

この結果、圧力センサ部門の当連結会計年度における売上高は92億51百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

#### 〔計測制御機器部門〕

計測制御機器部門では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が大幅に減少いたしました。子会社が1社加わったことにより、同社の空気圧機器の売上21億76百万円が当部門の売上増加に寄与いたしました。

この結果、計測制御機器部門の当連結会計年度における売上高は47億89百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

#### 〔その他部門〕

その他部門では、ダイカスト製品の売上が大幅に減少いたしました。子会社が1社加わったことにより、同社の自動車用電装品等の売上24億92百万円が当部門の売上増加に寄与いたしました。

この結果、その他部門の当連結会計年度における売上高は45億46百万円（前連結会計年度比91.1%増）となりました。

所在地別セグメントの概要は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、子会社が1社加わったことによる売上の増加はあったものの、輸出や設備投資の減少と在庫調整を伴う減産により、圧力計、圧力センサ共に売上が大幅に減少し、売上高は263億8百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。利益面におきましては、原価低減や固定費の削減などに取り組みましたが、急激な需要の減退による売上の減少をカバーすることができず、営業損失は9億8百万円（前連結会計年度は6億150

万円の営業利益)となりました。

#### 北米

北米では、石油精製、化学工業等のプロセス業界向及び一般産業用の圧力計、圧力センサの売上が堅調に推移し、米ドルベースでは増収となりましたが、大幅な円高による為替換算の影響により、売上高は95億31百万円(前連結会計年度比11.8%減)となりました。利益面におきましては、子会社の製品開発への先行投資的な費用発生などにより、営業損失は2億4百万円(前連結会計年度は5億31百万円の営業利益)となりました。

#### 欧州

欧州では、総じて圧力計の売上は堅調に推移し、米ドルベースでは増収となりましたが、大幅な円高による為替換算の影響により、売上高は13億73百万円(前連結会計年度比1.6%減)、営業利益は1億18百万円(前連結会計年度比125.1%増)となりました。

#### アジア

アジアでは、インドでの事業が立上がったことにより売上が大幅に増加し、売上高は8億9百万円(前連結会計年度比14.2%増)となりました。利益面におきましては、インドでの初期投資費用の発生により、営業損失は24百万円(前連結会計年度は18百万円の営業損失)となりました。

#### その他

その他では、ブラジルでの圧力計の売上は堅調に推移し、米ドルベースでは増収となりましたが、大幅な円高による為替換算の影響により、売上高は9億50百万円(前連結会計年度比12.9%減)、営業利益は7百万円(前連結会計年度は1億94百万円の営業損失)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は28億99百万円となり、前連結会計年度末29億46百万円に対し、47百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億88百万円(前連結会計年度は15億61百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費19億69百万円及び売上債権の減少額38億54百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失20億47百万円及び仕入債務の減少額21億22百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52億12百万円(前連結会計年度は24億86百万円の支出)となりました。

これは主に、子会社取得による支出26億83百万円と投資有価証券取得による支出6億28百万円及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出11億68百万円があったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は35億78百万円(前連結会計年度は25億74百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の増加による収入(純額)28億67百万円、短期借入金の増加による収入(純額)12億18百万円と、配当金の支払による支出4億77百万円があったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	20,055,400	80.9 ( 80.9 )
圧力センサ	9,217,845	77.9 ( 77.9 )
計測制御機器	4,534,629	118.5 ( 76.5 )
その他事業	3,985,010	172.3 ( 85.3 )
合計	37,792,885	88.4 ( 79.9 )

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 計測制御機器及びその他事業につきましては、平成20年4月に連結子会社となりました株式会社ニューエラーの生産実績を、当連結会計年度より含めて記載しております。

4. 上記の前年同期比の( )内の比率は、株式会社ニューエラーの生産実績を除いた前年同期比であります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	20,215,590	86.8 ( 86.8 )	1,971,316	92.1 ( 92.1 )
圧力センサ	9,317,846	77.9 ( 77.9 )	1,149,143	106.1 ( 106.1 )
計測制御機器	4,589,482	111.9 ( 62.0 )	479,305	91.9 ( 86.4 )
その他事業	4,270,255	185.1 ( 84.8 )	261,534	- ( - )
合計	38,393,174	92.2 ( 81.7 )	3,861,299	103.1 ( 95.4 )

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 計測制御機器及びその他事業につきましては、平成20年4月に連結子会社となりました株式会社ニューエラーの受注高及び受注残高を、当連結会計年度より含めて記載しております。

4. 上記の前年同期比の( )内の比率は、株式会社ニューエラーの受注実績及び受注残高を除いた前年同期比であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	20,385,292	88.5 ( 88.5 )
圧力センサ	9,251,551	79.8 ( 79.8 )
計測制御機器	4,789,512	125.5 ( 68.5 )
その他事業	4,546,555	191.1 ( 86.3 )
合計	38,972,912	95.5 ( 84.0 )

(注) 1. 計測制御機器及びその他事業につきましては、平成20年4月に連結子会社となりました株式会社ニューエラーの販売実績を、当連結会計年度より含めて記載しております。

2. 上記の前年同期比の( )内の比率は、株式会社ニューエラーの販売実績を除いた前年同期比であります。

3. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、年度後半からの海外経済の悪化を背景とした輸出の減少や円高の進行などにより企業収益は急速に落ち込み、景気の後退が一層進み厳しい状況が今後も続くものと予想されますが、圧力計測制御事業の成長分野・重点分野に経営資源を集中してまいります。その主な事業戦略を次のとおりとしております。

#### 製造、販売、技術サポート拠点戦略

世界マーケットにおける製造、販売、技術サポート拠点の最適な活用を行い、需要の拡大を図ってまいります。また、当社グループの経営効率を図るため、国内子会社及び在外子会社の統合等も考慮してまいります。

#### 北米市場における圧力センサ事業の拡大施策

子会社のAshcroft Inc.を拠点として、北米における計測機器市場・自動車市場向けに圧力センサ事業の拡大を図ってまいります。そのために、Ashcroft Inc.の組織の強化及び人材の育成を図ってまいります。

#### 販売戦略

##### イ．海外マーケット施策

世界市場レベルでの競合メーカー対策として、当社グループ内での製品補完、技術サポート体制の充実を図ってまいります。

##### ロ．国内マーケット施策

競合の激化に対応する品質、コスト、納期の優位性の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

##### ハ．ブランド施策

販売、生産のグローバル化に伴い、顧客要求、商流等を考慮したブランド施策を進めてまいります。

#### 製造戦略

世界マーケットを視野に入れた、最適な場所での製造を進めるとともに、資材調達、部品の共有化を図ってまいります。また、品質管理体制の重要性を再認識し、顧客の立場に立った物造りの徹底を図ってまいります。

#### 開発戦略

研究開発投資に見合った成果が出せる体制作りを推進し、成果管理を徹底してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 経済状況

圧力計・圧力センサ事業の工業計測分野の需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業の自動車分野においても、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合など受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

### (3) 新製品開発力

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとしての地位を確固たるものとするべく、圧力センサに開発投資を集中させております。

圧力センサ需要分野は、自動車分野と工業計測分野とに区分されます。

自動車分野の開発投資は、自動車メーカーからの「自動車のインテリジェント化の急進に対応するような製品の開発要請」を基に行っておりますが、これらの要請に追従できなくなった場合、または自動車メーカーからの要請が入らなくなった場合は、当社独自の開発テーマの設定及び新たな製品開発が困難となり、この分野での需要に対応できなくなる可能性があります。

基礎研究開発投資は、当社グループによる独自のテーマ設定の基に、産官学との協調体制を執りながら進めておりますが、これらの開発投資が新製品や新技術へと発展する保証はありません。

### (4) 競争力

圧力計測機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは競争の激化に直面しております。

車載用圧力センサにおいては、供給者の選別や部品調達の方法において、電装メーカーによるグローバルな入札方式がすでに定着化し、また、海外におけるプラント用圧力計測機器市場においても、グローバルな競争下にあります。

一方、国内市場においても、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとして、技術的優位性を基盤に高品質な製品を市場へ送り出し世界的リーディングカンパニーの一社であると考えておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 海外進出

車載用圧力センサの主要顧客は、現在及び将来共に海外にあると予想されており、これら海外の顧客の拡大を目的として、現地での組立工場の設置を視野に入れる一方、顧客情報の収集やサービスの充実を目的にセールスエンジニアの登用を計画しておりますが、顧客の支持を得られない可能性もあります。

また、米国市場での自動車、建設機械、各種産業機械分野への販売拠点として、子会社のAshcroft Inc.の活用を図ってまいりますが、同社が十分な活動ができない場合、適切な人材確保ができない場合、顧客の支持が得られない場合等により、米国市場での拡販策が進展しない可能性があります。

### (6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないとい

う保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

#### (7) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有と余資運用の一環としての有価証券投資を行っております。

運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項に抵触する事実が発生しております(詳細につきましては、連結財務諸表の追加情報をご参照下さい)。

5【経営上の重要な契約等】

1．技術提携契約

相手先	国名	内容	契約期間
Ashcroft Inc.	米国	圧力センサモジュールの技術情報の供与と同製品および特定製品の北米における販売契約	平成11年1月1日から平成21年12月31日まで

2．金銭消費貸借契約

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成19年 2月26日	平成22年 2月28日	金銭消費貸借 契約	(株)みずほコーポ レート銀行  (株)八十二銀行	(株)みずほコーポレート銀行を エージェントとする貸付金融機 関2行との借入総額55億円のシ ンジケーション方式の借入契約	5,500,000千円

当社は(株)ニューエラーの株式取得資金調達のため、平成20年3月に借入契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成20年 3月27日	平成25年 3月31日	タームローン契 約	(株)みずほコーポ レート銀行  (株)八十二銀行  (株)三菱東京UF J銀行	(株)八十二銀行をエージェントと する貸付金融機関3行との借入 総額30億円のシンジケーション 方式の借入契約 (借入実行日平成20年4月1 日)	3,000,000千円

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規技術及び新規事業を目指した製品開発と既存分野における新製品開発、応用開発及び改良・改善があります。

当社の新規技術及び新規事業を目指した製品開発は研究開発センターで担当し、圧力計、各種産業用圧力センサとその応用製品、車載用圧力センサ、システム製品はそれぞれの技術部門が製品開発を担当しております。また、当社の計測制御機器開発部及び子会社において、圧力制御機器、計測制御機器及び車載用圧力センサの研究開発活動を推進しております。

当社グループにおける研究開発スタッフは146名で、当連結会計年度の研究開発費は11億25百万円となりました。

この期間の開発トピックスとして、光ファイバーセンサ技術については海外の有力基本技術の取得を完了し、光計測を実用化し用途を拡大する上で、検出感度を大幅に向上する新技術の開発を促進しました。また、当社の低圧分野の強化に繋がる新規圧力センサ素子の開発を促進しました。車載用圧力センサ分野では、当社及び子会社によりトランスミッション用、エアコン用の新規圧力センサの開発を促進しました。

製品開発においては、高圧水素用圧力計・圧力トランスミッタの製品化開発、換気扇等の機器に組込可能な微差圧トランスミッタの製品化開発を完了し、さらに産業機器向の高性能・多機能の新世代型デジタル圧力計などの開発を促進しました。

計測制御機器分野では、次世代用の高感度エアリークテスターの開発を促進しました。

工業用計測分野における応用開発としては、圧力をベースにした製品とそのアプリケーション製品の拡充開発の他、当社グループ製品の国内向けカスタマイズ開発も進めております。

当期は、開発が完了した以下の製品の発売・出荷を開始いたしました。

（高圧水素圧力計測機器 KJ91, KJ16, GF32/37）

圧力トランスミッタ（KJ91, KJ16）・圧力計（GF32/37）シリーズに、燃料電池車向と水素ステーション向の製品分野における70MPa級高圧水素の測定が可能な機種を開発・追加いたしました。材質や構造を新規開発し、高圧水素に対する実耐性を評価したことにより、最高水準の安全性を有する圧力計測機器となっております。

（圧力トランスミッタKL15）

住宅換気システムの換気扇用などの他、バイオ・半導体分野における作業ベンチなどの気流制御・省エネ化に使用する機器組込用微差圧トランスミッタです。各種機器への組込を想定して、新開発の小型・高感度センサエレメントを採用することにより小型化・低価格化を図りました。

（サニタリ圧力計 SUシリーズ）

食品、医薬品、化粧品、バイオ業界用圧力計です。用途・温度条件等により、放熱フィン付・放熱管タイプの選択が可能であり、ステンレス隔膜でステンレスケース製（電解研磨）、さらに防水構造により、高い清浄度の管理ができます。

このような研究開発活動を進める一方、工場部門内に技術要員を配置し、既存製品に対するユーザーからの要求の対応や、一層の性能やコストの改良改善を進めており、特に当期は現有製品の品質・歩留まり向上の技術開発に対して注力を高め、需要回復期における収益改善に結びつく技術開発を推進しております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは222名、全従業員の10.6%となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度は、当社グループの主要関連業界における設備投資計画の凍結や先送り、さらには生産調整などの影響により、受注が大きく減少いたしました。特に、半導体業界、産業機械業界、建設機械業界及び自動車業界での受注は、金融危機が発生して以降、月を追うごとに急減いたしました。

なお、平成20年4月に計測制御機器部門の拡充を図るため、空気圧機器及び自動車用電装品の製造販売を行っている株式会社ニューエラーを子会社としたことにより、同社の売上高46億69百万円が連結に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は389億72百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、生産の合理化による原価低減や人件費をはじめとした固定費の削減などに取り組んでまいりましたが、年度前半の原材料価格の高騰に伴うコスト増、また、年度後半の急激な需要の減退による操業度の低下により、売上原価率が前連結会計年度と比べ2.3ポイント上昇し79.3%となり、308億97百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社ニューエラーを子会社としたことによる増加により、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ2.7ポイント上昇し23.2%となり、90億27百万円となりました。

#### 営業損失、経常損失

営業損失は、売上高減少要因により売上原価、販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、9億51百万円（前連結会計年度は営業利益10億21百万円）となりました。

経常損失は、営業損失の計上及び為替差損の発生等により12億71百万円（前連結会計年度は経常利益4億50百万円）となりました。

#### 当期純損失

当期純損失は、投資有価証券評価損6億86百万円、法人税、住民税及び事業税4億69百万円及び法人税等調整額7億39百万円を計上した結果、当期純損失は32億57百万円（前連結会計年度は94百万円の当期純損失）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが大きく依存しております工業計測分野における計測機器需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業の自動車分野において、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合の受注環境の悪化も、当社グループの業績に影響を与えます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成19年4月から平成22年3月までの3年間を対象とした新中期事業計画「GO-500」を策定いたしました。その主な事業戦略の項目を次のとおりとし、圧力計測制御事業の成長分野・重点分野に経営資源を集中してまいります。

製造、販売、技術サポート拠点戦略

北米市場における圧力センサ事業の拡大施策

販売戦略

製造戦略

開発戦略

圧力計測機器の専業メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この事業戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は17億88百万円（前連結会計年度は15億61百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費19億69百万円及び売上債権の減少額38億54百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失20億47百万円及び仕入債務の減少額21億22百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は52億12百万円（前連結会計年度は24億86百万円の支出）となりました。

これは主に、子会社取得による支出26億83百万円と投資有価証券取得による支出6億28百万円及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出11億68百万円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は35億78百万円（前連結会計年度は25億74百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の増加による収入（純額）28億67百万円、短期借入金の増加による収入（純額）12億18百万円と、配当金の支払による支出4億77百万円があったことなどによるものであります。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は28億99百万円となり、前連結会計年度末29億46百万円に対し、47百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、世界景気の一層の下振れ懸念があり、輸出や設備投資の減少、企業の生産調整など、当面悪化が続くものと予想されます。

このような世界経済の低迷を受け、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が見込まれますが、当社グループでは新製品の開発、製造、販売に更なる研鑽を続け、品質、納期、価格における顧客満足度の向上に努めるとともに、こうした厳しい経営環境の中でも確実に利益を出せる企業体質の構築に向けて、組織の見直し、子会社の統廃合、コスト削減等を柱とした構造改革に徹底して取り組み、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。また、世界市場を視野に入れた事業展開を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において11億79百万円の設備投資を実施いたしました。

事業部門別の内容は、次のとおりであります。

##### 〔圧力計部門〕

生産の省力化、合理化のため、製造生産設備を中心に、4億74百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔圧力センサ部門〕

生産増強のため、車載用圧力センサの組立自動化設備の改造、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、4億40百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔計測制御機器部門〕

子会社の製造設備の取得を中心に、1億21百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔その他部門〕

研究設備、子会社の製造設備を中心に、1億42百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	102,207	710,403	104,600 (33,590.38)	19,807	124,852	1,061,871	259 [43]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	796,385	1,993,223	880,846 (113,648.45)	-	523,152	4,193,608	276 [38]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	研究開発	研究開発設備	56,823	3,159	-	-	27,458	87,441	31 [2]
本社 (東京都大田区)	統括管理	その他設備	402,072	1,262	517,576 (11,267.09)	-	24,732	945,644	68 [2]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	123	886	-	-	-	1,010	3 -
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	販売業務	販売設備	-	114	-	-	48	162	2 [1]
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	販売業務	販売設備	-	718	-	-	6	725	4 -
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	販売業務	販売設備	219	75	-	-	11	305	3 -
上田営業所 (長野県上田市)	販売業務	販売設備	67	1,353	-	-	-	1,420	3 -
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	販売設備	27	620	-	-	21	669	5 -
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	販売設備	-	74	-	-	10	84	2 [1]
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務	販売設備	813	532	-	-	98	1,444	16 -
四国営業所 (香川県高松市)	販売業務	販売設備	-	230	-	-	61	292	2 [1]
広島営業所 (広島市南区)	販売業務	販売設備	-	379	-	-	-	379	3 [1]
九州営業所 (福岡県春日市)	販売業務	販売設備	-	1,286	-	-	3	1,289	4 [1]
長野計器ソリューションズ ・サポート・センター (ドイツ ザクセン州ドレ スデン市)	販売業務	物流センター	-	-	-	-	1,748	1,748	1 -
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他事業	賃貸設備	342,456	-	8,894 (11,867.28)	-	457	351,808	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	23,416	-	249,204 (27,804.62)	-	552	273,173	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	248,468	-	3,408 (112.49)	-	1,184	253,061	-

(注) 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市)	計測制御機 器・その他 事業	計測制御機 器製造設備	278,930	48,944	244,797 (3,218.10)	47,584	68,000	688,257	113 [20]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	137,106	82,760	435,568 (6,797.83)	92,761	-	748,196	85 [4]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	66,054	9,502	99,146 (4,682.05)	5,370	-	180,074	39 [17]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	6,519	16,215	392,080 (941.86)	11,490	-	426,305	37 [17]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	24,982	1,203	24,380 (1,283.49)	5,539	-	56,106	45 [4]
(株)ヨシトミ (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	26,617	23,405	78,055 (1,929.40)	3,298	-	131,376	23 -
ゼットエイ(株) (東京都大田区)	圧力計・圧 力センサ	販売設備	25,819	1,981	31,144 (1,714.51)	1,126	-	60,071	8 [9]
(株)マーシン (長野県諏訪市)	その他事業	その他設備	7,608	49,139	3,518 (346.80)	646	-	60,913	13 [3]
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他事業	その他設備	5,424	727	-	886	-	7,038	16 [6]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他事業	その他設備	117,063	251,445	335,513 (10,130.81)	8,791	-	712,815	78 [4]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	239,008	836,114	1,071,969 (157,830.83)	301,042	2,448,135	449 -
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	42,471	362,830	-	7,916	413,219	300 [4]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	49,814	54,295	14,850 (10,117.36)	-	118,959	63 [12]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	-	2,940	-	-	2,940	13 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ トラルネプランツラ市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	-	8,664	-	-	8,664	9 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	12,771	-	2,903	15,674	24 -
Ashcroft India Pvt,Ltd. インド グジャラート州ガンディー ナガル市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	18,896	-	-	18,896	74 [21]
S3C, Inc. 米国カリフォルニア州サニーベ ール市	研究開発・ 圧力センサ	研究開発・ 圧力センサ	-	62,884	-	9,619	72,503	23 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備に圧力センサ製造工程の機械装置があります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
長野計器(株)	丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造設備	55,540

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予 定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	省力化設備等 圧力センサ生産省力化及び 新製品の金型	497,000	141,889	自己資本及 び借入金	平成16.4	平成22.3
			生産ラインの新設 完成後の増加能力は、圧力センサ50 万個及びセンサ素子50万個	900,000	384,902	自己資本及 び借入金	平成17.4	平成22.3
			省力化設備 圧力センサ製造工程の物流改善設 備	100,000	14,112	自己資本及 び借入金	平成17.4	平成22.3
			新製品生産設備	190,000	37,290	自己資本及 び借入金	平成17.4	平成22.3
			生産ライン新設 ブレーキ用圧力センサ自動化組立 設備	180,000	127,551	自己資本及 び借入金	平成18.4	平成22.3
			新製品生産設備 ガスメーター用圧力センサ自動化 組立設備の改造	190,000	99,246	自己資本及 び借入金	平成18.4	平成22.3
			新製品生産設備 建設機械用圧力センサ製造設備	188,000	62,301	自己資本及 び借入金	平成19.4	平成22.3
			新製品生産設備 圧力センサ製造設備の改造	400,000	7,848	自己資本及 び借入金	平成20.4	平成22.3
当社 長野計器テクニカル ・ソリューションズ ・センター	長野県 上田市	-	研究開発設備	640,000	207,038	自己資本及 び借入金	平成16.4	平成22.3
			研究開発設備 新規製品開発及び検証用設備	164,000	44,669	自己資本及 び借入金	平成18.4	平成22.3
			研究開発設備 新規製品開発用設備	143,000	27,448	自己資本及 び借入金	平成20.4	平成22.3
計				3,592,000	1,154,294			

(2) 除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,180,984	19,180,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100 株
計	19,180,984	19,180,984	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日 (注)1	1,150,642	12,657,062	-	2,473,435	-	2,544,551
平成17年2月21日 (注)2	1,000,000	13,657,062	859,000	3,332,435	858,720	3,403,271
平成17年3月17日 (注)3	55,000	13,712,062	47,245	3,379,680	47,229	3,450,500
平成17年11月11日 (注)4	1,371,206	15,083,268	-	3,379,680	-	3,450,500
平成18年10月1日 (注)5	1,508,326	16,591,594	-	3,379,680	-	3,450,500
平成19年4月6日 (注)6	845,665	17,437,259	500,633	3,880,313	499,366	3,949,867
平成19年10月1日 (注)7	1,743,725	19,180,984	-	3,880,313	-	3,949,867

(注)1. 株式分割(1:1.1)

2. 有償一般募集

発行株式数 1,000,000株  
 発行価格 1,823円  
 発行価額 1,717.72円  
 資本組入額 859円  
 払込金総額 1,717,720千円

3. 第三者割当

発行株式数 55,000株  
 発行価額 1,717.72円  
 資本組入額 859円  
 払込金総額 94,474千円

4. 株式分割(1:1.1)

5. 株式分割(1:1.1)

6. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

・ 転換株式総数 845,665株  
 ・ 資本金組入額 500,633千円  
 ・ 資本準備金組入額 499,366千円

7. 株式分割(1:1.1)

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	23	96	24	2	2,951	3,122	-
所有株式数(単元)	-	31,782	8,176	76,610	492	4	74,089	191,153	65,684
所有株式数の割合(%)	-	16.63	4.28	40.07	0.26	0.00	38.76	100.0	-

- (注) 1. 自己株式34,235株は「個人その他」に342単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央5丁目13番31号	3,458	18.03
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.97
宮下 茂	神奈川県藤沢市	890	4.64
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	639	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	565	2.95
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	565	2.95
戸谷 直樹	長野県上田市	551	2.87
大和SMBCCapital株式会社	東京都千代田区九段北1丁目8番10号	529	2.76
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.72
八十二Capital株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	505	2.64
計	-	9,178	47.85

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,081,100	198,011	同上
単元未満株式	普通株式 65,684	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,180,984	-	-
総株主の議決権	-	198,011	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,200	-	34,200	0.18
計	-	34,200	-	34,200	0.18

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,254	10,536,146
当期間における取得自己株式	10	8,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注2)	273	356,304	-	-
保有自己株式数	34,235	-	34,245	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、大幅な損失を計上したことから無配とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当金の8円となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	153,173	8.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
最高(円)	1,844 1 2,650 2 1,960 2,100	2,130 1,760	1,960 1,840	3,470 2,560	1,200
最低(円)	1,730 1 1,420 2 1,600 1,600	1,620 1,700	1,670 1,375	784 784	590

(注) 1. 最高・最低株価は、平成19年4月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成17年2月22日より東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもの、平成16年12月13日から平成17年2月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第83期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会によるもの、2はジャスダック証券取引所によるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,020	988	923	890	721	826
最低(円)	756	841	791	670	590	654

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	宮下 茂	昭和10年7月10日生	昭和29年10月 当社入社 昭和54年1月 総務部長 昭和54年6月 取締役就任 総務部長 昭和59年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和63年1月 代表取締役社長就任(現) 平成2年8月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任 平成18年5月 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. 取締役就任(現)	(注)7	890
取締役	-	小林 亘	昭和18年12月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年5月 経理部長 昭和63年6月 取締役就任 経理部長 平成3年4月 取締役営業企画本部長 平成11年6月 常務取締役就任 営業企画本部長 平成14年1月 常務取締役 平成14年5月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任 平成15年4月 株式会社フクダ代表取締役社長就任(現) 平成20年4月 取締役 経営全般担当(現)	(注)6	447
取締役	技術本部長	塩入 久徳	昭和18年6月7日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年5月 上田工場技術部長 平成元年6月 取締役就任 開発部長 平成9年10月 取締役丸子電子機器工場長 平成11年6月 常務取締役就任 丸子電子機器工場長 平成13年1月 常務取締役開発技術センター長 平成14年1月 常務取締役 平成15年5月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任(現) 平成20年4月 取締役 技術担当 平成20年7月 取締役技術本部長(現)	(注)7	62
取締役	上席執行役員 経営企画部長	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成13年6月 上席執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成16年6月 常務執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員経営企画部長兼企画室長 平成18年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成20年7月 取締役上席執行役員経営企画部長(現)	(注)7	30
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 営業本部長	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長(現)	(注)7	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 研究開発センター長	丸野 尚彦	昭和29年 1月29日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年 6月 執行役員開発技術センター研究所次長 平成13年 4月 執行役員開発技術センター研究所所長 平成14年 1月 執行役員総合研究所研究所長 平成17年 6月 上席執行役員総合研究所研究所長 平成18年 1月 上席執行役員製造本部丸子電子機器工場 A Mセンサ技術部長 平成18年 6月 取締役就任 執行役員研究開発センター長 平成21年 5月 取締役技術本部研究開発センター長(現)	(注)6	10
取締役	執行役員 経理部長	矢島 寿衛	昭和30年 1月31日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年 1月 執行役員経理部長 平成18年 6月 取締役就任 執行役員経理部長(現)	(注)6	8
取締役	製造本部長	武重 剛	昭和21年 1月13日生	昭和44年 4月 当社入社 平成11年 6月 執行役員上田計測機器工場技術部次長 平成13年 4月 執行役員上田計測機器工場技術部長 平成15年 6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長 平成17年 6月 上席執行役員製造本部上田計測機器工場長 平成18年 6月 取締役就任 執行役員製造本部副本部長兼製 造本部上田計測機器工場長 平成19年 4月 取締役執行役員品質保証部長 平成19年 6月 取締役品質保証部長 平成20年 2月 取締役執行役員品質保証部長 平成20年 7月 取締役執行役員製造本部長兼上田計測機器 工場長 平成21年 5月 取締役製造本部長(現)	(注)6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	(Ashcroft Inc. 出向)	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)7	12
取締役	(Ashcroft Inc. 出向)	吉池 純一	昭和26年6月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員開発技術センター開発技術部次長 平成13年4月 執行役員開発技術センターP S 開発部長 平成13年6月 上席執行役員開発技術センターP S 開発部長 平成14年1月 上席執行役員総合研究所長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員総合研究所長 平成18年6月 取締役執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成19年4月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役車載用センサ及び産業用センサ担当上席副社長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)7	15
取締役	-	吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社本店副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役就任 通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ取締役就任(現) 当社取締役就任(現) 平成18年6月 白銅株式会社監査役就任 平成19年6月 白銅株式会社取締役就任(現)	(注)7	2
常勤監査役	-	田村 愷	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	15
監査役	-	磯部 孝之	昭和19年1月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 監査室次長 平成11年6月 常勤監査役就任 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)8	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	杉本 昌史	昭和17年3月20日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成2年11月 同行大阪支店営業第一部長 平成5年6月 同行取締役東京支店長 平成7年6月 興和不動産株式会社常務取締役就任 総務本部長 平成12年6月 興和産業株式会社代表取締役社長就任 平成14年6月 興和ビルマネジメント株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)8	-
監査役	-	伊藤 剛	昭和18年12月24日生	昭和42年4月 株式会社八十二銀行入行 平成元年6月 同行伊那北支店長 平成4年2月 同行オリンピック室長 平成6年6月 同行営業渉外部長 平成8年6月 同行検査部長 平成10年6月 同行常勤監査役就任 平成16年6月 八十二ビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 八十二システム開発株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社長栄代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社長野パスターミナル代表取締役社長就任 平成18年6月 昭和商事株式会社監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現) 平成21年6月 株式会社丸水長野県水監査役就任(現)	(注)3	-
計						1,537

- (注) 1. 取締役吉田治彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役杉本昌史・伊藤剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 8. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 9. 業務執行体制の強化及び取締役会等経営意思決定機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成21年6月26日現在の執行役員は、次のとおりであります。

(執行役員13名)

取締役上席執行役員経営企画部長	眞島 政弘
取締役上席執行役員営業本部長	平井 三治
取締役執行役員経理部長	矢島 寿衛
執行役員品質保証部長	阿部 正一
執行役員コンプライアンス室長	涌井 利文
執行役員技術本部車載センサ技術部長	長坂 宏
執行役員総務部長	小田 中衛
執行役員製造本部副本部長	三宅 讓治
執行役員製造本部上田計測機器工場長	宮崎 俊明
執行役員製造本部丸子電子機器工場長	佐藤 正継
執行役員技術本部計測技術部長	原田 茂人
執行役員(Ashcroft Inc.取締役最高経営責任者(CEO))	John T. McKenna
執行役員(Ashcroft Inc.取締役管理本部担当副社長)	伊賀 智晴

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(取締役会)

当社は、取締役会を経営戦略に関する最高意思決定機関とし、取締役総数を12名としております。現在1名の社外取締役がおります。原則として毎月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

(監査役)

監査役は、取締役会への出席及び決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監査しております。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会については監査役総数4名のうち2名を社外監査役としております。監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令・定款及び監査役会規程に従い監査計画などを決定しております。

(経営委員会)

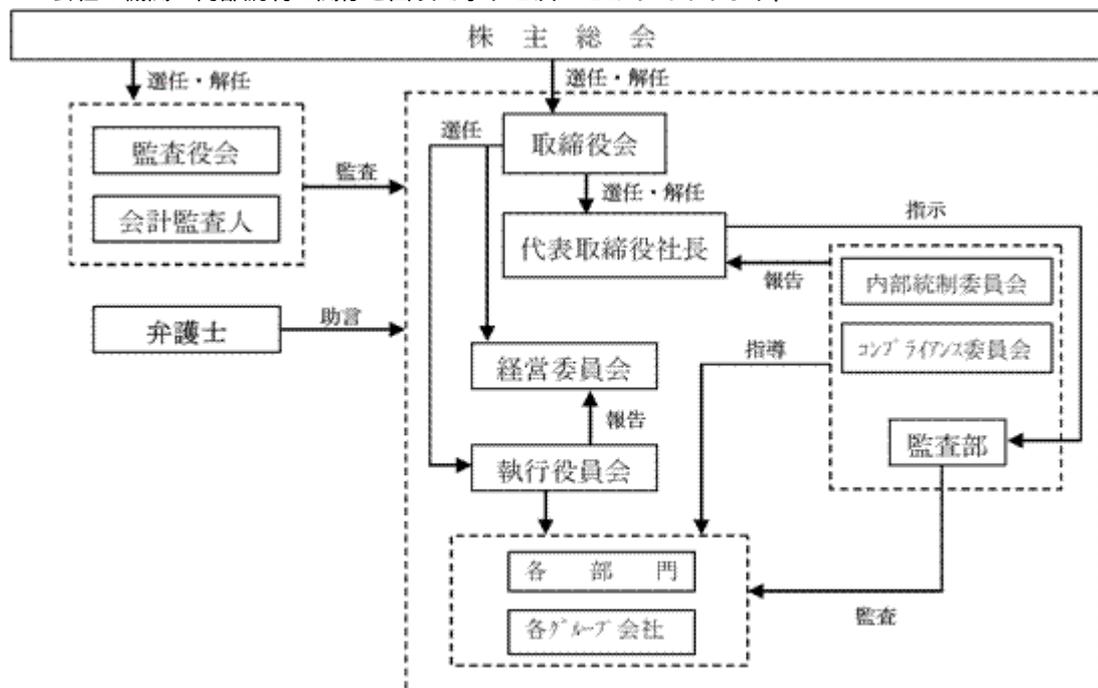
経営委員会は、執行役員会から取締役会へ上申される事項に対して意見を添付することで、取締役会での審議の効率化を図ることを目的としております。

(執行役員会)

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会の経営における意思決定の迅速化と執行役員の業務執行に対する監督機能強化を図っております。

さらに、執行役員会を毎月1回以上開催し、業務執行の全般的統制を執行役員会に委譲しております。これにより、執行役員が取締役会による監視・監督のもとに業務執行を行う体制が確立しております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制制度の充実を図ることを目的に内部統制委員会を設置しております。また、コンプライアンス室を設置し、法令等の遵守に対して一層の強化を図るとともに当社グループが直面するまたは将来直面する可能性のある問題を的確に管理し、経営及び業務執行が健全かつ適切な運営が行われることを目的としてコンプライアンス委員会を設置しております。

社長直轄の監査部は、内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である監査部（2名）は、年度監査計画に基づいて、業務活動全般にわたる内部監査を実施しております。内部監査結果は、監査部より代表取締役及び監査役に報告され、関係部署と協議を行いながら改善指導を実施しております。

監査役は、監査方針や監査計画に基づいて、取締役会、執行役員会等への出席、重要書類の閲覧、更には監査部との連携により当社及び子会社の業務監査等を行っております。また、会計監査人から会計監査結果についての聴取と説明を受け、意見交換を行い、取締役や執行役員の業務執行状況をチェックしております。

会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は奈尾光浩氏、広瀬勉氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他1名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の吉田治彦氏は、当社株式を2,662株所有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、その他の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「コンプライアンス規程」、「危機・非常事態管理規程」を制定し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。さらに、突発的な経営リスクに備えるため、法律顧問として二つの法律事務所と契約を結び、法律問題全般に関し助言と指導を適時受けられる体制としております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (1名)	136百万円 (5百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	21百万円 (6百万円)
合計 (うち社外役員)	16名 (3名)	157百万円 (12百万円)

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20,000千円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4,000千円(平成10年6月26日定時株主総会)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	9
連結子会社	-	-	7	3
計	-	-	52	13

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して監査証明業務に基づく報酬として279千ドル支払っております。また、非監査業務に基づく報酬として、847千ドルを支払っております。なお、非監査業務の内容は、内部統制監査であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制監査であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,568,540	4,103,341
受取手形及び売掛金	9,596,862	6,445,639
有価証券	95,685	36,737
たな卸資産	6,974,327	-
商品及び製品	-	3,874,052
仕掛品	-	2,514,949
原材料及び貯蔵品	-	1,488,804
繰延税金資産	457,422	433,601
その他	828,491	1,013,706
貸倒引当金	159,296	168,252
流動資産合計	21,362,032	19,742,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>2</sub> 8,591,629	<sub>2</sub> 9,716,840
減価償却累計額	5,564,564	6,716,335
建物及び構築物(純額)	<sub>2</sub> 3,027,064	<sub>2</sub> 3,000,505
機械装置及び運搬具	<sub>2</sub> 17,259,440	<sub>2</sub> 17,729,031
減価償却累計額	11,771,856	13,169,988
機械装置及び運搬具(純額)	<sub>2</sub> 5,487,584	<sub>2</sub> 4,559,043
土地	<sub>2</sub> 4,181,172	<sub>2</sub> 4,375,446
リース資産	-	91,207
減価償却累計額	-	4,814
リース資産(純額)	-	86,392
建設仮勘定	854,168	854,024
その他	<sub>2</sub> 3,450,140	<sub>2</sub> 4,272,066
減価償却累計額	3,079,173	3,922,692
その他(純額)	<sub>2</sub> 370,967	<sub>2</sub> 349,373
有形固定資産合計	13,920,956	13,224,785
無形固定資産		
のれん	747,451	660,878
リース資産	-	4,020
その他	1,871,289	1,552,522
無形固定資産合計	2,618,741	2,217,421
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>1</sub> 4,520,522	<sub>1</sub> 3,977,525
繰延税金資産	877,233	267,449
その他	<sub>1</sub> 1,149,858	<sub>1</sub> 995,266
貸倒引当金	808	3,049
投資その他の資産合計	6,546,806	5,237,192
固定資産合計	23,086,504	20,679,399
資産合計	44,448,537	40,421,979

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,144,310	2,297,319
短期借入金	2 4,601,905	2 5,878,413
1年内償還予定の社債	20,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	2 815,084	2 6,239,277
リース債務	-	29,339
未払法人税等	229,149	240,492
繰延税金負債	2,002	30,329
賞与引当金	477,593	561,133
役員賞与引当金	7,000	3,000
その他	1,396,654	1,181,616
流動負債合計	11,693,700	16,570,921
固定負債		
社債	110,000	-
長期借入金	2 8,504,322	2 5,478,319
リース債務	-	85,458
繰延税金負債	1,303,790	902,985
退職給付引当金	1,990,248	2,137,709
役員退職慰労引当金	156,521	225,731
その他	81,753	278,295
固定負債合計	12,146,636	9,108,499
負債合計	23,840,336	25,679,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,979,038	3,978,897
利益剰余金	11,154,785	7,538,230
自己株式	34,439	44,619
株主資本合計	18,979,697	15,352,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744,644	342,576
為替換算調整勘定	777,092	1,098,176
評価・換算差額等合計	1,521,736	755,600
少数株主持分	106,767	145,337
純資産合計	20,608,200	14,742,558
負債純資産合計	44,448,537	40,421,979

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,831,807	38,972,912
売上原価	<sup>2</sup> 31,456,576	<sup>1・2</sup> 30,897,546
売上総利益	9,375,230	8,075,365
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	484,148	461,598
給与諸手当	2,787,930	2,954,141
福利厚生費	571,356	636,316
賞与引当金繰入額	115,206	115,391
退職給付費用	147,022	211,306
役員賞与引当金繰入額	7,000	3,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,663	32,142
貸倒引当金繰入額	17,140	12,198
減価償却費	438,879	333,218
研究開発費	<sup>2</sup> 853,305	<sup>2</sup> 1,091,544
その他	2,907,764	3,176,307
販売費及び一般管理費合計	8,353,418	9,027,165
営業利益又は営業損失( )	1,021,812	951,799
営業外収益		
受取利息	34,445	53,722
受取配当金	79,427	126,738
賃貸料収入	34,301	36,868
開発助成金	20,238	-
受取保険返戻金	45,711	-
持分法による投資利益	-	56,999
雇用調整助成金	-	48,115
その他	103,603	137,214
営業外収益合計	317,728	459,658
営業外費用		
支払利息	313,995	337,476
手形売却損	101,980	93,483
支払手数料	74,416	33,500
為替差損	299,563	195,564
持分法による投資損失	8,653	-
その他	89,943	119,777
営業外費用合計	888,553	779,801
経常利益又は経常損失( )	450,987	1,271,943

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 20,516	3 4,433
投資有価証券売却益	3,117	-
投資事業組合出資利益	8,272	1,479
貸倒引当金戻入額	-	9,489
賞与引当金戻入額	-	36,105
その他	5,148	4,631
特別利益合計	37,054	56,139
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 25,130	4 12,223
固定資産除却損	5 19,685	5 15,079
投資有価証券評価損	4,375	686,560
投資有価証券売却損	9,737	-
投資事業組合出資損失	2,577	16,736
その他	2,388	100,862
特別損失合計	63,894	831,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	424,147	2,047,266
法人税、住民税及び事業税	387,342	469,700
法人税等調整額	112,672	739,552
法人税等合計	500,015	1,209,252
少数株主利益	18,143	1,279
当期純損失( )	94,011	3,257,798

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,379,680	3,880,313
当期変動額		
新株の発行	500,633	-
当期変動額合計	500,633	-
当期末残高	3,880,313	3,880,313
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,479,695	3,979,038
当期変動額		
新株の発行	499,366	-
自己株式の処分	23	140
当期変動額合計	499,342	140
当期末残高	3,979,038	3,978,897
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,728,783	11,154,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	130,140
当期変動額		
剰余金の配当	488,067	480,815
当期純損失( )	94,011	3,257,798
在外子会社退職給付債務	8,080	8,080
当期変動額合計	573,998	3,746,695
当期末残高	11,154,785	7,538,230
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27,318	34,439
当期変動額		
自己株式の取得	7,862	10,536
自己株式の処分	740	356
当期変動額合計	7,121	10,179
当期末残高	34,439	44,619
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,560,840	18,979,697
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	130,140
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
剰余金の配当	488,067	480,815
当期純損失( )	94,011	3,257,798
在外子会社退職給付債務	8,080	8,080
自己株式の取得	7,862	10,536
自己株式の処分	717	215
当期変動額合計	418,856	3,757,015
当期末残高	18,979,697	15,352,821

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,388,449	744,644
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643,805	402,067
<b>当期変動額合計</b>	643,805	402,067
<b>当期末残高</b>	744,644	342,576
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	372,264	777,092
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,827	1,875,269
<b>当期変動額合計</b>	404,827	1,875,269
<b>当期末残高</b>	777,092	1,098,176
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,760,714	1,521,736
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,978	2,277,337
<b>当期変動額合計</b>	238,978	2,277,337
<b>当期末残高</b>	1,521,736	755,600
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	90,041	106,767
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,725	38,570
<b>当期変動額合計</b>	16,725	38,570
<b>当期末残高</b>	106,767	145,337
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,411,596	20,608,200
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	130,140
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,000,000	-
剰余金の配当	488,067	480,815
当期純損失（ ）	94,011	3,257,798
在外子会社退職給付債務	8,080	8,080
自己株式の取得	7,862	10,536
自己株式の処分	717	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,252	2,238,766
<b>当期変動額合計</b>	196,604	5,995,782
<b>当期末残高</b>	20,608,200	14,742,558

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	424,147	2,047,266
減価償却費	1,901,529	1,969,868
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,684	21,917
賞与引当金の増減額( は減少)	231,195	40,809
退職給付引当金の増減額( は減少)	40,807	208,578
受取利息及び受取配当金	113,873	180,461
支払利息	313,995	337,476
手形売却損	101,980	93,483
為替差損益( は益)	263,352	185,433
持分法による投資損益( は益)	8,653	56,999
投資有価証券売却益	3,117	-
投資有価証券売却損	9,737	-
投資有価証券評価損益( は益)	4,375	686,560
投資事業組合出資利益	8,272	1,479
投資事業組合出資損失	2,577	16,736
売上債権の増減額( は増加)	211,791	3,854,533
たな卸資産の増減額( は増加)	11,512	260,805
仕入債務の増減額( は減少)	187,889	2,122,184
未払消費税等の増減額( は減少)	380,288	137,983
その他	191,216	56,057
小計	2,458,432	2,552,160
利息及び配当金の受取額	147,367	144,002
利息の支払額	318,466	336,995
手形売却損	104,387	90,171
法人税等の支払額	621,927	480,839
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,561,018</b>	<b>1,788,156</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	369,527	976,342
定期預金の払戻による収入	359,305	590,015
有形固定資産の取得による支出	1,468,039	1,168,967
有形固定資産の売却による収入	10,329	31,820
投資有価証券の取得による支出	646,701	628,301
投資有価証券の売却による収入	253,785	-
短期貸付けによる支出	149,132	323,866
短期貸付金の回収による収入	62,782	-
長期貸付けによる支出	-	40,450
長期貸付金の回収による収入	-	12,436
関係会社株式の取得による支出	35,202	-
新規連結子会社取得による支出	2 480,859	2 2,683,593
その他	22,850	25,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,486,111</b>	<b>5,212,260</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	26,397,194	26,391,371
短期借入金の返済による支出	25,279,108	25,172,813
長期借入れによる収入	2,654,536	4,222,534
長期借入金の返済による支出	631,950	1,354,896
社債の償還による支出	70,000	20,000
配当金の支払額	488,719	477,052
少数株主への配当金の支払額	610	635
その他	7,144	10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,574,198	3,578,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,046	201,356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,700,153	47,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,478	2,946,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,855	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,946,487	1 2,899,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社のうち次の19社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社長野汎用計器製作所</li> <li>・ 株式会社ナガノ</li> <li>・ 株式会社ナガノ計装</li> <li>・ 株式会社ヨシトミ</li> <li>・ 株式会社マーシン</li> <li>・ 株式会社エポックナガノ</li> <li>・ 株式会社フクダ</li> <li>・ ゼットエイ株式会社</li> <li>・ 株式会社サンキャスト</li> <li>・ Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.</li> <li>・ Ashcroft Inc.</li> <li>・ Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.</li> <li>・ Ashcroft Instruments GmbH</li> <li>・ Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.</li> <li>・ Ashcroft Instruments Canada, Inc.</li> <li>・ Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V.</li> <li>・ Ashcroft-Nagano, Inc.</li> <li>・ 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司</li> <li>・ S3C, Inc.</li> </ul> <p>上記のうち雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度においてS3C, Inc. は、平成20年2月15日に株式を追加取得し子会社となったため、みなし取得日を平成19年12月31日とし、新たに連結の範囲に含めております。なお、決算日の相違から当期連結損益計算書へは、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間を持分法の適用とし、連結貸借対照表へは、平成19年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社フクダ朝霞事業所</li> <li>・ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司</li> <li>・ DHC Instruments LLC</li> <li>・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC</li> </ul> <p>なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社25社のうち次の21社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社ニューエラー</li> <li>・ 株式会社フクダ</li> <li>・ 株式会社長野汎用計器製作所</li> <li>・ 株式会社ナガノ</li> <li>・ 株式会社ナガノ計装</li> <li>・ 株式会社ヨシトミ</li> <li>・ ゼットエイ株式会社</li> <li>・ 株式会社マーシン</li> <li>・ 株式会社エポックナガノ</li> <li>・ 株式会社サンキャスト</li> <li>・ Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.</li> <li>・ Ashcroft Inc.</li> <li>・ Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.</li> <li>・ Ashcroft Instruments GmbH</li> <li>・ Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.</li> <li>・ Ashcroft Instruments Canada, Inc.</li> <li>・ Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V.</li> <li>・ Ashcroft-Nagano, Inc.</li> <li>・ Ashcroft India Pvt,Ltd.</li> <li>・ 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司</li> <li>・ S3C, Inc.</li> </ul> <p>当連結会計年度において株式会社ニューエラーの全株式を取得したため、新たに連結対象子会社となりました。</p> <p>Ashcroft India Pvt,Ltd. は、平成20年3月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社フクダ朝霞事業所</li> <li>・ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司</li> <li>・ DHC Instruments LLC</li> <li>・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC</li> </ul> <p>なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 8 社のうち次の 3 社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トキコナガノ株式会社</li> <li>・ 株式会社キャストエク</li> <li>・ KOREA NAGANO CO., LTD.</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社フクダ朝霞事業所</li> <li>・ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司</li> <li>・ DHC Instruments LLC</li> <li>・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC (関連会社)</li> <li>・ FUKUDA USA Inc.</li> <li>・ Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.</li> <li>・ Ashcroft AI-Rushaid Co., Ltd.</li> <li>・ ADZ NAGANO GmbH</li> <li>・ 利安工業計器有限公司</li> </ul> <p>なお、利安工業計器有限公司は当連結会計年度において持分比率が増加し、関連会社となりました。</p> <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社 8 社のうち次の 3 社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トキコナガノ株式会社</li> <li>・ 株式会社キャストエク</li> <li>・ KOREA NAGANO CO., LTD.</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式会社フクダ朝霞事業所</li> <li>・ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司</li> <li>・ DHC Instruments LLC</li> <li>・ Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC (関連会社)</li> <li>・ FUKUDA USA Inc.</li> <li>・ Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.</li> <li>・ Ashcroft AI-Rushaid Co., Ltd.</li> <li>・ ADZ NAGANO GmbH</li> <li>・ 利安工業計器有限公司</li> </ul> <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末 9社(在外子会社)</p> <p>9月末 1社(在外子会社)</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、9月決算会社については、12月末日で仮決算を行い連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末 11社(在外子会社)</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品                      当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(b) 貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。</p> <p>(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品                      当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(b) 貯蔵品                      移動平均法を採用しております。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 10年～50年                      機械装置 7年～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,109千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ69,907千円減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 10年～50年                      機械装置 7年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の在外子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段---金利スワップ                      ヘッジ対象---借入金                      ヘッジ方針                      金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、                      対象債務の範囲内でヘッジを行っております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件に該当す                      るため、その判定をもって有効性の判定に代えてお                      ります。                      (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段---同左                      ヘッジ対象---同左                      ヘッジ方針                      同左                      ヘッジの有効性評価の方法                      同左                      (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及                      び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及                      び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少                      なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限                      の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ161,144千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」(前連結会計年度1,406千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,613,077千円、2,291,922千円、1,069,328千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険返戻金」(当連結会計年度は96千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」「賞与引当金戻入額」(前連結会計年度においてそれぞれ105千円、2,835千円)については、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(財務制限条項)</p> <p>1.借入金のうち、長期借入金8,194,960千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)金銭消費貸借契約5,500,000千円</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)タームローン契約による借入の内、2,694,960千円</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ162億円以上であること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ142億円以上であること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期に係る連結損益計算書上及び個別損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2.当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00                      各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項の内、1.(1)の及び(2)の並びに2.のに抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>

【注記事項】  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 644,657千円	投資有価証券(株式) 576,077千円
その他(出資金) 197,172	その他(出資金) 197,172
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,571,494千円 ( 962,304千円)	建物及び構築物 1,470,973千円 ( 898,418千円)
機械装置及び運搬具 3,149,328 ( 3,149,328 )	機械装置及び運搬具 2,699,067 ( 2,699,067 )
土地 1,589,482 ( 962,844 )	土地 1,903,482 ( 962,844 )
有形固定資産その他 191,782 ( 191,782 )	有形固定資産その他 160,911 ( 160,911 )
計 6,502,088 ( 5,266,259 )	計 6,234,434 ( 4,721,241 )
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 590,000千円 ( 50,000千円)	短期借入金 850,000千円 ( 50,000千円)
一年内返済予定長期借入金 335,980 ( 36,580 )	一年内返済予定長期借入金 334,306 ( - )
長期借入金 616,901 ( - )	長期借入金 638,695 ( - )
計 1,542,881 ( 86,580 )	計 1,823,001 ( 50,000 )
上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。
3 受取手形割引高 5,310,587千円	3 受取手形割引高 4,592,684千円
受取手形裏書譲渡高 5,101	受取手形裏書譲渡高 137,867

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 161,144千円
915,783千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,125,933千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 1,212千円	機械装置及び運搬具 4,366千円
土地 19,303千円	有形固定資産その他 67千円
計 20,516	計 4,433
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 25,130千円	機械装置及び運搬具 12,223千円
計 25,130	計 12,223
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 3,464千円	建物及び構築物 301千円
機械装置及び運搬具 8,545	機械装置及び運搬具 9,707
有形固定資産その他 2,370	有形固定資産その他 2,974
建物取壊撤去費用 5,111	建物取壊撤去費用 2,096
その他 192	計 15,079
計 19,685	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,591,594	2,589,390	-	19,180,984
合計	16,591,594	2,589,390	-	19,180,984
自己株式				
普通株式	19,318	6,476	540	25,254
合計	19,318	6,476	540	25,254

(注)1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度増加株式数2,589,390株は、平成19年4月6日付で新株予約権の行使による増加と、平成19年10月1日付で1株を1.1株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数6,476株は、株式分割及び単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数540株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	845,665	-	845,665	-	-
	合計	-	845,665	-	845,665	-	-

(注)平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

- ・転換株式総数 845,665株
- ・転換後の発行済株式総数 17,437,259株
- ・転換後の資本金 3,880,313千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248,584	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	239,483	13.75	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,391	利益剰余金	13.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,180,984	-	-	19,180,984
合計	19,180,984	-	-	19,180,984
自己株式				
普通株式	25,254	9,254	273	34,235
合計	25,254	9,254	273	34,235

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数9,254株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数273株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,391	13.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	153,173	8.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,568,540千円	現金及び預金勘定 4,103,341千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 625,486	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,207,572
有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,433	有価証券勘定に含まれる現金同等物 3,447
現金及び現金同等物 2,946,487	現金及び現金同等物 2,899,216
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにS3C, Inc.を連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにS3C, Inc.の取得価額とS3C, Inc.取得による支出(純額) との関係は次のとおりであります。	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ニューエラー及び Ashcroft India Pvt, Ltd.を連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ニューエ ラー及びAshcroft India Pvt, Ltd.の取得価額と(株) ニューエラー及びAshcroft India Pvt, Ltd.取得に よる支出(純額)との関係は次のとおりでありま す。
S3C, Inc.	(株)ニューエラー
流動資産 70,124千円	流動資産 2,850,027千円
固定資産 63,518	固定資産 1,200,364
のれん 797,276	のれん 54,523
流動負債 115,983	流動負債 1,109,834
固定負債 45,386	固定負債 58,426
S3C, Inc.の取得価額 769,550	(株)ニューエラーの取得価額 2,936,655
貸付金の相殺 89,257	(株)ニューエラー現金及び現金同等物 298,339
受取利息の相殺 4,648	(株)ニューエラー株式取得による支出 2,638,315
既取得株式 152,749	Ashcroft India Pvt, Ltd.
S3C, Inc.現金及び現金同等物 42,035	流動資産 90,752千円
S3C, Inc.株式取得による支出 480,859	のれん 45,277
	Ashcroft India Pvt, Ltd.の取得価額 136,030
	Ashcroft India Pvt, Ltd.現金及び現 金同等物 90,752
	Ashcroft India Pvt, Ltd.株式取得に よる支出 45,277

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">579,135</td> <td style="text-align: right;">465,650</td> <td style="text-align: right;">113,485</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">435,543</td> <td style="text-align: right;">273,473</td> <td style="text-align: right;">162,069</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">157,979</td> <td style="text-align: right;">73,353</td> <td style="text-align: right;">84,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,172,659</td> <td style="text-align: right;">812,477</td> <td style="text-align: right;">360,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">387,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168,699</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">418,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	579,135	465,650	113,485	有形固定資産 その他	435,543	273,473	162,069	無形固定資産	157,979	73,353	84,626	合計	1,172,659	812,477	360,181	1年内	158,685千円	1年超	229,265	合計	387,950	支払リース料	196,147千円	減価償却費相当額	168,699	支払利息相当額	16,108	1年内	95,440千円	1年超	323,110	合計	418,550	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">504,910</td> <td style="text-align: right;">409,473</td> <td style="text-align: right;">95,436</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">464,320</td> <td style="text-align: right;">349,395</td> <td style="text-align: right;">114,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">154,056</td> <td style="text-align: right;">93,322</td> <td style="text-align: right;">60,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,123,287</td> <td style="text-align: right;">852,191</td> <td style="text-align: right;">271,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">123,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,765</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	504,910	409,473	95,436	有形固定資産 その他	464,320	349,395	114,925	無形固定資産	154,056	93,322	60,734	合計	1,123,287	852,191	271,096	1年内	123,136千円	1年超	168,484	合計	291,621	支払リース料	191,957千円	減価償却費相当額	164,765	支払利息相当額	13,993	1年内	68,652千円	1年超	173,589	合計	242,241
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
機械装置及び 運搬具	579,135	465,650	113,485																																																																																		
有形固定資産 その他	435,543	273,473	162,069																																																																																		
無形固定資産	157,979	73,353	84,626																																																																																		
合計	1,172,659	812,477	360,181																																																																																		
1年内	158,685千円																																																																																				
1年超	229,265																																																																																				
合計	387,950																																																																																				
支払リース料	196,147千円																																																																																				
減価償却費相当額	168,699																																																																																				
支払利息相当額	16,108																																																																																				
1年内	95,440千円																																																																																				
1年超	323,110																																																																																				
合計	418,550																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
機械装置及び 運搬具	504,910	409,473	95,436																																																																																		
有形固定資産 その他	464,320	349,395	114,925																																																																																		
無形固定資産	154,056	93,322	60,734																																																																																		
合計	1,123,287	852,191	271,096																																																																																		
1年内	123,136千円																																																																																				
1年超	168,484																																																																																				
合計	291,621																																																																																				
支払リース料	191,957千円																																																																																				
減価償却費相当額	164,765																																																																																				
支払利息相当額	13,993																																																																																				
1年内	68,652千円																																																																																				
1年超	173,589																																																																																				
合計	242,241																																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	1,431,286	2,738,536	1,307,250	1,416,832	2,027,570	610,737
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,431,286	2,738,536	1,307,250	1,416,832	2,027,570	610,737
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	758,815	515,473	243,342	722,147	638,872	83,274
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100,000	95,840	4,160	100,000	97,280	2,720
	(3) その他	235,070	159,199	75,870	280,587	223,062	57,524
	小計	1,093,885	770,512	323,372	1,102,734	959,214	143,519
合計		2,525,171	3,509,048	983,877	2,519,567	2,986,785	467,217

当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 526,284千円 その他(投資信託) 160,276千円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
229,436	3,117	9,737	74	58	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	349,024	366,864
(2) 投資事業有限責任組合への出資	110,044	81,088
(3) その他	3,433	3,447
合計	462,502	451,400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	95,840	-	-	-	97,280
(2) その他	92,251	115,344	19,241	-	33,289	238,651	-	-
合計	92,251	115,344	19,241	95,840	33,289	238,651	-	97,280

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容                      当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針                      当社は、将来の金利変動によるリスクの回避目的の一手段としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的                      当社のデリバティブ取引の金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しております。                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段---金利スワップ                      ヘッジ対象---借入金                      ヘッジ方針                      金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスク内容                      金利スワップ取引は、信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、資金部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容                      同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3. 取引の利用目的                      同左</p> <p>4. 取引に係るリスク内容                      同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) (平成20年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	72,239	62,614
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	70,695	72,933
差引額(百万円)	1,544	10,319

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

7.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,691百万円及び当年度不足金等 628百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、一部の在外子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,002,209	3,239,336
(2) 年金資産(千円)	900,708	858,434
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,101,501	2,380,902
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	100,102	234,340
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	11,149	8,852
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	1,990,248	2,137,709

前連結会計年度  
 (平成20年3月31日)

当連結会計年度  
 (平成21年3月31日)

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	436,953	434,189
(2) 利息費用(千円)	60,590	63,664
(3) 期待運用収益(千円)	25,478	26,002
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,469	21,666
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,892	2,296
(6) その他	38,688	39,704
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	507,176	535,519

前連結会計年度  
 (自平成19年4月1日  
 至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
 (自平成20年4月1日  
 至平成21年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型の年金制度を設けている在外連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

3. 確定拠出型の年金制度を設けている在外連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	(国内) 2.0 (海外) 4.75~6.25	(国内) 2.0 (海外) 5.50~6.20
(3) 期待運用収益率(%)	(国内) 2.0 (海外) 7.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(千円)	(千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 172,553	賞与引当金 155,517
税務上の欠損金 132,240	税務上の欠損金 32,708
貸倒引当金 54,692	貸倒引当金 50,467
試験研究費 46,718	試験研究費 60,248
外国税控除 35,328	たな卸資産評価損 60,190
たな卸資産評価損 50,761	その他 158,002
その他 157,285	繰延税金資産小計 517,134
繰延税金資産小計 649,580	評価性引当額 87,055
評価性引当額 169,288	繰延税金資産合計 430,079
繰延税金資産合計 480,292	
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 683	圧縮記帳積立金 418
特別償却準備金 10,813	特別償却準備金 6,481
未払費用 9,960	前払費用 10,987
その他 3,414	未払費用 7,425
繰延税金負債合計 24,871	その他 1,493
繰延税金資産の純額 455,420	繰延税金負債合計 26,807
	繰延税金資産の純額 403,272
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 663,674	退職給付引当金 749,047
減価償却費 102,787	減価償却費 71,826
土地の未実現利益 158,960	土地の未実現利益 158,960
投資有価証券評価損 203,800	投資有価証券評価損 183,553
子会社の税務上の欠損金 159,996	税務上の欠損金 942,923
役員退職慰労引当金 61,202	役員退職慰労引当金 89,383
その他 106,946	FIN48影響額 104,084
繰延税金資産小計 1,457,368	その他 34,745
評価性引当額 286,149	繰延税金資産小計 2,334,524
繰延税金資産合計 1,171,218	評価性引当額 1,746,411
	繰延税金資産合計 588,112
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 7,309	圧縮記帳積立金 7,130
特別償却準備金 12,538	特別償却準備金 6,056
その他有価証券評価差額金 242,411	その他有価証券評価差額金 101,124
在外子会社加速度償却等 1,210,349	在外子会社加速度償却等 898,957
出資金 79,141	出資金 69,731
土地評価差額 46,024	土地評価差額 126,120
繰延税金負債合計 1,597,775	その他 14,526
繰延税金負債の純額 426,556	繰延税金負債合計 1,223,648
	繰延税金負債の純額 635,535

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等	2.3	受取配当金等	0.4
住民税均等割額	6.4	住民税均等割額	1.4
試験研究費等の税額控除	13.8	試験研究費等の税額控除	0.7
過年度税金	29.0	過年度税金	0.8
在外子会社繰越欠損金	32.6	連結消去に伴う影響額等	3.1
のれん償却額	2.3	税率差異	0.9
税率差異	6.0	FIN48影響額	6.6
連結消去に伴う影響額等	14.8	評価性引当額の影響	89.5
その他	1.7	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>117.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.1</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

精密機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,831,777	10,805,193	3,194,836	40,831,807	-	40,831,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405,975	676,509	1,355,074	2,437,560	2,437,560	-
計	27,237,753	11,481,703	4,549,911	43,269,367	2,437,560	40,831,807
営業費用	26,621,796	10,950,126	4,710,071	42,281,994	2,472,000	39,809,994
営業利益又は営業損失( )	615,956	531,576	160,160	987,372	34,439	1,021,812
資産	33,837,954	8,742,209	3,566,856	46,147,020	1,698,482	44,448,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,308,385	9,531,895	1,373,049	809,553	950,027	38,972,912	-	38,972,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	632,739	652,166	194,166	7,009	1,274,784	2,760,865	2,760,865	-
計	26,941,124	10,184,061	1,567,216	816,562	2,224,811	41,733,777	2,760,865	38,972,912
営業費用	27,849,161	10,388,699	1,448,413	841,068	2,217,808	42,745,151	2,820,439	39,924,711
営業利益又は損失( )	908,037	204,638	118,803	24,505	7,003	1,011,374	59,574	951,799
資産	32,696,536	7,272,243	763,594	408,367	1,323,135	42,463,877	2,041,898	40,421,979

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

なお、当連結会計年度において、従来その他に含めて記載しておりました欧州及びアジアの営業利益金額又は営業損失金額が、全セグメントの営業利益(損失)金額の合計額に占める割合が増加し、重要性が増したため、当連結会計年度より、それぞれ独立したセグメントとして記載しております。

この変更に伴い、当連結会計年度のその他は、従来の方法によった場合に比べて、外部顧客に対する売上高が2,182,603千円、営業利益が94,298千円それぞれ減少した結果、営業利益は7,003千円となりました。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準 9号 平成18年7月5日 ) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」における営業損失は、161,144千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高( 千円 )	10,959,004	2,647,131	2,578,869	1,220,652	17,405,657
連結売上高( 千円 )	-	-	-	-	40,831,807
海外売上高の連結売上高に占める割合( % )	26.8	6.5	6.3	3.0	42.6

( 注 ) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....アメリカ合衆国 アジア.....中国、台湾、韓国 欧州.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、当社グループの国又は地域の区分名称は、「北米」「欧州」「その他の地域」としておりましたが、当連結会計年度からアジア地域への売上が増加し、重要性が増したため、新たに「アジア」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「アジア」の売上高は、2,012,513千円、海外売上高の連結売上高に占める割合は、6.0%です。

当連結会計年度( 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 )

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高( 千円 )	9,596,364	3,659,463	2,463,755	1,541,435	17,261,018
連結売上高( 千円 )	-	-	-	-	38,972,912
海外売上高の連結売上高に占める割合( % )	24.6	9.4	6.3	4.0	44.3

( 注 ) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....アメリカ合衆国 アジア.....中国、台湾、韓国 欧州.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,070円25銭	1株当たり純資産額 762円39銭
1株当たり当期純損失金額 4円93銭	1株当たり当期純損失金額 170円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。 当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。
1株当たり純資産額 1,114円76銭	
1株当たり当期純利益金額 80円43銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76円52銭	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	20,608,200	14,742,558
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	106,767 (106,767)	145,337 (145,337)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,501,433	14,597,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,155	19,146

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	94,011	3,257,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	94,011	3,257,798
期中平均株式数(千株)	19,081	19,151

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、株式会社タダノより株式会社ニューエラーの全株式を譲り受けることを決議し、平成20年4月1日をもって同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>当社は、圧力計・圧力センサに続く第三の事業として、圧力・温度・流量を基本技術とした用途開発製品「計測制御機器」の早期製品化と新市場開拓を進めております。株式会社ニューエラーは、主要な事業として空気圧機器の製造販売を行っており、計測制御機器部門の拡充が図れることから、今後、業容拡大に大きく寄与するものと判断し、子会社といたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 株式会社タダノ</li> </ul> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 株式会社ニューエラー</li> <li>・事業内容 自動車電装品・空気圧機器の製造販売</li> <li>・規模(平成20年3月期)</li> </ul> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金</td> <td style="text-align: right;">444 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員数</td> <td style="text-align: right;">139 名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,462 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総資産</td> <td style="text-align: right;">3,916 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産</td> <td style="text-align: right;">2,747 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)株式の取得時期 平成20年4月1日</p> <p>(5)取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得株式数 257,000株(議決権の数257,000個)</li> <li>・取得価額 2,920百万円</li> <li>・取得後の所有株式数 257,000株(議決権の数257,000個) (持分比率100%)</li> </ul> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法</p> <p>取引銀行3行との間でシンジケーション方式による長期借入金にて、取得代金の全額を調達し、取得相手先会社の指定場所へ送金いたしました。</p>	資本金	444 百万円	従業員数	139 名	売上高	5,462 百万円	経常利益	177 百万円	当期純利益	86 百万円	総資産	3,916 百万円	純資産	2,747 百万円	
資本金	444 百万円														
従業員数	139 名														
売上高	5,462 百万円														
経常利益	177 百万円														
当期純利益	86 百万円														
総資産	3,916 百万円														
純資産	2,747 百万円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サンキャスト	第一回無担保社債	16.6.29	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	0.81	なし	21.6.29
株式会社サンキャスト	第二回無担保社債	16.8.27	15,000 (10,000)	5,000 (5,000)	0.98	なし	21.8.27
株式会社サンキャスト	第三回無担保社債	19.3.23	100,000	100,000 (100,000)	2.25	なし	22.3.23
合計	-	-	130,000 (20,000)	110,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. (内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,601,905	5,878,413	3.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	815,084	6,239,277	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	29,339	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,504,322	5,478,319	2.3	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	85,458	-	平成22年～平成27年
合計	13,921,311	17,710,807	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,001,273	531,010	3,880,299	42,917
リース債務	19,604	14,539	14,539	14,468

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	10,421,380	11,811,750	9,951,246	6,788,535
税金等調整前四半期純利益金額又は 純損失金額( ) (千円)	52,779	174,891	773,826	1,395,552
四半期純利益金額又は純損失金額 ( ) (千円)	155,468	2,678	910,753	2,194,254
1株当たり四半期純利益金額又は純 損失金額( )	8.12	0.14	47.57	114.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,659,151	2,542,606
受取手形	<sup>2</sup> 725,974	<sup>2</sup> 480,013
売掛金	<sup>2</sup> 5,147,352	<sup>2</sup> 2,746,962
有価証券	92,251	33,289
製品	315,086	553,279
半製品	1,101,351	1,331,403
原材料	179,889	160,535
仕掛品	1,708,271	1,588,999
貯蔵品	11,517	15,926
前渡金	45,779	31,067
前払費用	146,236	74,205
繰延税金資産	285,306	266,796
短期貸付金	<sup>2</sup> 1,284,435	<sup>2</sup> 795,583
未収入金	187,677	159,953
その他	66,267	68,229
貸倒引当金	56,606	61,095
流動資産合計	12,899,944	10,787,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 6,287,135	<sup>1</sup> 6,317,157
減価償却累計額	4,276,878	4,419,144
建物(純額)	2,010,257	1,898,012
構築物	<sup>1</sup> 594,012	<sup>1</sup> 593,712
減価償却累計額	508,467	518,642
構築物(純額)	85,545	75,069
機械及び装置	<sup>1</sup> 12,804,906	<sup>1</sup> 12,998,890
減価償却累計額	9,649,172	10,296,696
機械及び装置(純額)	3,155,734	2,702,193
車両運搬具	112,094	103,591
減価償却累計額	99,802	91,465
車両運搬具(純額)	12,291	12,125
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 2,721,806	<sup>1</sup> 2,757,180
減価償却累計額	2,476,850	2,556,841
工具、器具及び備品(純額)	244,956	200,339
土地	<sup>1</sup> 1,764,531	<sup>1</sup> 1,764,531
リース資産	-	19,807
減価償却累計額	-	1,414
リース資産(純額)	-	18,392
建設仮勘定	567,725	504,080
有形固定資産合計	7,841,041	7,174,744

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	27,945	15,623
その他	8,474	78,616
<b>無形固定資産合計</b>	<b>37,963</b>	<b>95,784</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,866,907	3,277,079
関係会社株式	6,027,257	8,967,377
出資金	1,993	1,993
関係会社出資金	133,187	133,187
長期預金	200,000	-
関係会社長期貸付金	-	23,350
長期前払費用	81,669	52,981
繰延税金資産	539,755	-
その他	257,618	255,154
貸倒引当金	400	2,656
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,107,990</b>	<b>12,708,467</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,986,995</b>	<b>19,978,996</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,886,939</b>	<b>30,766,754</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 66,449	14,596
買掛金	2 1,667,737	2 589,813
短期借入金	1 3,566,000	1 4,544,000
1年内返済予定の長期借入金	1 386,580	5,805,040
リース債務	-	2,971
未払金	172,841	127,512
未払費用	348,526	284,754
未払法人税等	20,051	27,539
未払消費税等	31,274	-
前受金	6,188	7,773
預り金	21,047	18,600
賞与引当金	280,000	230,000
その他	2,288	2,338
<b>流動負債合計</b>	<b>6,568,985</b>	<b>11,654,940</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,500,000	2,739,920
リース債務	-	16,340
繰延税金負債	-	19,777
退職給付引当金	1,404,339	1,419,668
役員退職慰労引当金	111,337	127,575
預り保証金	71,172	71,458
<b>固定負債合計</b>	<b>7,086,849</b>	<b>4,394,740</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,655,834</b>	<b>16,049,681</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金		
資本準備金	3,949,867	3,949,867
その他資本剰余金	29,170	29,029
資本剰余金合計	3,979,038	3,978,897
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	11,889	11,230
特別償却準備金	34,737	18,651
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	512,750	2,573,739
利益剰余金合計	9,663,229	6,559,994
自己株式	34,439	44,619
株主資本合計	17,488,141	14,374,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742,963	342,487
評価・換算差額等合計	742,963	342,487
純資産合計	18,231,104	14,717,073
負債純資産合計	31,886,939	30,766,754

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	20,954,922	17,269,820
ロイヤリティー収入	14,853	12,278
不動産賃貸収入	72,655	86,202
<b>売上高合計</b>	<b>21,042,431</b>	<b>17,368,300</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	361,643	315,086
当期製品製造原価	5 14,782,632	1・5 13,094,681
当期製品仕入高	2,466,166	2,237,015
<b>合計</b>	<b>17,610,442</b>	<b>15,646,782</b>
他勘定振替高	2 13,736	2 5,939
製品期末たな卸高	315,086	1 553,279
<b>製品売上原価</b>	<b>17,281,619</b>	<b>15,087,563</b>
不動産賃貸原価	53,710	56,304
<b>売上原価合計</b>	<b>17,335,329</b>	<b>15,143,867</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,707,101</b>	<b>2,224,433</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	376,118	336,125
給与諸手当	874,443	845,211
福利厚生費	218,938	232,014
賞与引当金繰入額	80,606	65,987
退職給付費用	75,414	82,087
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	12,000
貸倒引当金繰入額	3,924	4,496
減価償却費	49,368	49,532
研究開発費	5 777,136	5 720,778
その他	1,156,549	1,036,526
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,624,198</b>	<b>3,384,760</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>82,902</b>	<b>1,160,327</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 119,727	3 127,234
有価証券利息	12,731	11,896
受取配当金	3 385,374	3 205,574
賃貸料収入	3 41,673	3 46,749
経営指導料	3 45,405	3 36,628
開発助成金	20,238	-
その他	3 100,835	3 131,152
<b>営業外収益合計</b>	<b>725,984</b>	<b>559,235</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	154,723	207,086
手形売却損	88,419	81,510
支払手数料	74,416	33,500
為替差損	303,451	210,236
その他	3 26,480	3 26,567
<b>営業外費用合計</b>	<b>647,491</b>	<b>558,899</b>
経常利益又は経常損失 ( )	161,395	1,159,991
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,117	-
投資事業組合出資利益	8,272	1,479
賞与引当金戻入額	-	29,717
投資損失引当金戻入額	182,646	-
その他	2,554	-
<b>特別利益合計</b>	<b>196,590</b>	<b>31,196</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 16,904	4 11,000
投資有価証券評価損	4,375	686,560
投資有価証券売却損	9,737	-
投資事業組合出資損失	2,577	16,736
その他	710	66,755
<b>特別損失合計</b>	<b>34,304</b>	<b>781,053</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	323,681	1,909,848
法人税、住民税及び事業税	62,507	42,766
法人税等調整額	63,985	734,053
法人税等合計	126,493	776,820
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>197,188</b>	<b>2,686,668</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,904,601	52.2	6,800,645	50.0
労務費		3,169,214	20.9	3,032,222	22.3
経費		4,073,957	26.9	3,757,537	27.7
当期総製造費用		15,147,772	100.0	13,590,406	100.0
期首半製品たな卸高	3	1,254,650		1,101,351	
期首仕掛品たな卸高		1,928,232		1,708,271	
計		18,330,655		16,400,028	
他勘定振替高		738,401		384,943	
期末半製品たな卸高		1,101,351		1,331,403	
期末仕掛品たな卸高		1,708,271		1,588,999	
当期製品製造原価		14,782,632		13,094,681	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算によっております。なお、労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,617,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>880,198</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>289,906</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>448,362千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>176,829</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>113,209</td> </tr> </table> <p>計</p> <p>738,401</p>	外注加工費	1,617,166千円	減価償却費	880,198	修繕費	289,906	固定資産への振替高	448,362千円	有償支給高	176,829	販売費及び一般管理費への振替高	113,209	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,341,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>924,165</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>322,746</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>108,759千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>169,878</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>106,305</td> </tr> </table> <p>計</p> <p>384,943</p>	外注加工費	1,341,074千円	減価償却費	924,165	修繕費	322,746	固定資産への振替高	108,759千円	有償支給高	169,878	販売費及び一般管理費への振替高	106,305
外注加工費	1,617,166千円																								
減価償却費	880,198																								
修繕費	289,906																								
固定資産への振替高	448,362千円																								
有償支給高	176,829																								
販売費及び一般管理費への振替高	113,209																								
外注加工費	1,341,074千円																								
減価償却費	924,165																								
修繕費	322,746																								
固定資産への振替高	108,759千円																								
有償支給高	169,878																								
販売費及び一般管理費への振替高	106,305																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,379,680	3,880,313
当期変動額		
新株の発行	500,633	-
当期変動額合計	500,633	-
当期末残高	3,880,313	3,880,313
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,450,500	3,949,867
当期変動額		
新株の発行	499,366	-
当期変動額合計	499,366	-
当期末残高	3,949,867	3,949,867
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	29,194	29,170
当期変動額		
自己株式の処分	23	140
当期変動額合計	23	140
当期末残高	29,170	29,029
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,479,695	3,979,038
当期変動額		
新株の発行	499,366	-
自己株式の処分	23	140
当期変動額合計	499,342	140
当期末残高	3,979,038	3,978,897
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	89,351	89,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,351	89,351
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
<b>海外投資損失積立金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>海外市場開拓積立金</b>		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	13,000	11,889
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,111	658
当期変動額合計	1,111	658
当期末残高	11,889	11,230
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	58,293	34,737
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	23,555	16,085
当期変動額合計	23,555	16,085
当期末残高	34,737	18,651
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,764,500	8,264,500
当期変動額		
別途積立金の繰入	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	8,264,500	8,264,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,278,963	512,750
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,111	658
特別償却準備金の取崩	23,555	16,085
別途積立金の繰入	500,000	-
剰余金の配当	488,067	416,565
当期純利益又は当期純損失( )	197,188	2,686,668
当期変動額合計	766,212	3,086,490
当期末残高	512,750	2,573,739
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,954,108	9,663,229
当期変動額		
剰余金の配当	488,067	416,565
当期純利益又は当期純損失( )	197,188	2,686,668
当期変動額合計	290,879	3,103,234
当期末残高	9,663,229	6,559,994

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27,318	34,439
当期変動額		
自己株式の取得	7,862	10,536
自己株式の処分	740	356
当期変動額合計	7,121	10,179
当期末残高	34,439	44,619
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,786,165	17,488,141
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
剰余金の配当	488,067	416,565
当期純利益又は当期純損失( )	197,188	2,686,668
自己株式の取得	7,862	10,536
自己株式の処分	717	215
当期変動額合計	701,975	3,113,555
当期末残高	17,488,141	14,374,586
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,383,384	742,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640,421	400,475
当期変動額合計	640,421	400,475
当期末残高	742,963	342,487
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,383,384	742,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640,421	400,475
当期変動額合計	640,421	400,475
当期末残高	742,963	342,487
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,169,550	18,231,104
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
剰余金の配当	488,067	416,565
当期純利益又は当期純損失( )	197,188	2,686,668
自己株式の取得	7,862	10,536
自己株式の処分	717	215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640,421	400,475
当期変動額合計	61,554	3,514,031
当期末残高	18,231,104	14,717,073

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。	評価基準は、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。 (1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法を採用しております。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,687千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60,938千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～11年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)  (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、このうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(たな卸資産の評価基準および評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ159,169千円増加しております。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「賞与引当金戻入額」は2,550千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(財務制限条項)</p> <p>1.借入金のうち、長期借入金8,194,960千円(一年以内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)金銭消費貸借契約5,500,000千円</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)タームローン契約による借入の内、2,694,960千円</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ162億円以上であること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ142億円以上であること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期に係る連結損益計算書上及び個別損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2.当社が行っている子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00                      各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ149億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ136億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書及び個別損益計算書に示される営業損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項の内、1.(1)の及び(2)の並びに2.の に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																			
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,339,732千円</td> <td style="text-align: right;">( 911,067千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51,236</td> <td style="text-align: right;">( 51,236 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,149,328</td> <td style="text-align: right;">(3,149,328 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">191,782</td> <td style="text-align: right;">( 191,782 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,058,109</td> <td style="text-align: right;">( 962,844 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,790,190</td> <td style="text-align: right;">(5,266,259 )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> <td style="text-align: right;">( 50,000 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,580</td> <td style="text-align: right;">( 36,580 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">626,580</td> <td style="text-align: right;">( 86,580 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,368千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">657,820</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,284,435</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">369,838</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱長野汎用計器製作所</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ計装</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ㈱</td> <td style="text-align: right;">95,836</td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc. 2,354,465 (注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Instruments</td> <td style="text-align: right;">85,161 (注2)</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,785,462</td> </tr> </table> <p>(注1) 23,500千米ドル (注2) 850千米ドル</p> <p>4 受取手形割引高</p>	建物	1,339,732千円	( 911,067千円)	構築物	51,236	( 51,236 )	機械及び装置	3,149,328	(3,149,328 )	工具、器具及び備品	191,782	( 191,782 )	土地	1,058,109	( 962,844 )	計	5,790,190	(5,266,259 )	短期借入金	590,000千円	( 50,000 千円)	一年内返済予定長期借入金	36,580	( 36,580 )	計	626,580	( 86,580 )	受取手形	142,368千円	売掛金	657,820	短期貸付金	1,284,435	支払手形	5,365	買掛金	369,838	㈱長野汎用計器製作所	130,000千円	㈱ナガノ計装	120,000	ゼットエイ㈱	95,836	Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc. 2,354,465 (注1)		Ashcroft Instruments	85,161 (注2)	Singapore Pte,Ltd.		計	2,785,462	5,229,376千円
建物	1,339,732千円	( 911,067千円)																																																		
構築物	51,236	( 51,236 )																																																		
機械及び装置	3,149,328	(3,149,328 )																																																		
工具、器具及び備品	191,782	( 191,782 )																																																		
土地	1,058,109	( 962,844 )																																																		
計	5,790,190	(5,266,259 )																																																		
短期借入金	590,000千円	( 50,000 千円)																																																		
一年内返済予定長期借入金	36,580	( 36,580 )																																																		
計	626,580	( 86,580 )																																																		
受取手形	142,368千円																																																			
売掛金	657,820																																																			
短期貸付金	1,284,435																																																			
支払手形	5,365																																																			
買掛金	369,838																																																			
㈱長野汎用計器製作所	130,000千円																																																			
㈱ナガノ計装	120,000																																																			
ゼットエイ㈱	95,836																																																			
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc. 2,354,465 (注1)																																																				
Ashcroft Instruments	85,161 (注2)																																																			
Singapore Pte,Ltd.																																																				
計	2,785,462																																																			

<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,253,243千円</td> <td style="text-align: right;">( 853,911千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44,506</td> <td style="text-align: right;">( 44,506 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,699,067</td> <td style="text-align: right;">(2,699,067 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160,911</td> <td style="text-align: right;">( 160,911 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,058,109</td> <td style="text-align: right;">( 962,844 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,215,838</td> <td style="text-align: right;">(4,721,241 )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> <td style="text-align: right;">( 50,000 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">111,482千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">626,766</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">522,583</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">170,748</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱長野汎用計器製作所</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ計装</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ㈱</td> <td style="text-align: right;">41,076</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc. 3,428,227 (注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Instruments</td> <td style="text-align: right;">83,495 (注2)</td> </tr> <tr> <td>Singapore Pte,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,052,798</td> </tr> </table> <p>(注1) 34,900千米ドル (注2) 850千米ドル</p> <p>4 受取手形割引高</p>	建物	1,253,243千円	( 853,911千円)	構築物	44,506	( 44,506 )	機械及び装置	2,699,067	(2,699,067 )	工具、器具及び備品	160,911	( 160,911 )	土地	1,058,109	( 962,844 )	計	5,215,838	(4,721,241 )	短期借入金	590,000千円	( 50,000 千円)	受取手形	111,482千円	売掛金	626,766	短期貸付金	522,583	買掛金	170,748	㈱長野汎用計器製作所	130,000千円	㈱ナガノ計装	110,000	ゼットエイ㈱	41,076	㈱ナガノ	260,000	Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc. 3,428,227 (注1)		Ashcroft Instruments	83,495 (注2)	Singapore Pte,Ltd.		計	4,052,798	4,413,749千円
建物	1,253,243千円	( 853,911千円)																																												
構築物	44,506	( 44,506 )																																												
機械及び装置	2,699,067	(2,699,067 )																																												
工具、器具及び備品	160,911	( 160,911 )																																												
土地	1,058,109	( 962,844 )																																												
計	5,215,838	(4,721,241 )																																												
短期借入金	590,000千円	( 50,000 千円)																																												
受取手形	111,482千円																																													
売掛金	626,766																																													
短期貸付金	522,583																																													
買掛金	170,748																																													
㈱長野汎用計器製作所	130,000千円																																													
㈱ナガノ計装	110,000																																													
ゼットエイ㈱	41,076																																													
㈱ナガノ	260,000																																													
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc. 3,428,227 (注1)																																														
Ashcroft Instruments	83,495 (注2)																																													
Singapore Pte,Ltd.																																														
計	4,052,798																																													

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	
		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 159,169千円	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	13,736千円	販売費及び一般管理費への振替	5,939千円
3 関係会社との取引高		3 関係会社との取引高	
受取利息	114,697千円	受取利息	113,922千円
受取配当金	314,870	受取配当金	134,369
賃貸料収入	36,794	賃貸料収入	41,809
経営指導料	45,405	経営指導料	36,628
その他の営業外収益	55,456	その他の営業外収益	60,996
その他の営業外費用	11	その他の営業外費用	1,536
4 固定資産除却損の内訳		4 固定資産除却損の内訳	
建物	2,979千円	建物	282千円
構築物	153	構築物	11
機械及び装置	6,462	機械及び装置	6,337
工具、器具及び備品	2,005	工具、器具及び備品	1,688
建物取壊撤去費用	5,111	建物取壊撤去費用	2,075
その他	192	その他	605
計	16,904	計	11,000
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 838,610千円		5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 753,691千円	

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式数 ( 株 )	当事業年度減少株式数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式 (注)	19,318	6,476	540	25,254
合計	19,318	6,476	540	25,254

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,476株は、株式分割及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少540株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 ( 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式数 ( 株 )	当事業年度減少株式数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式 (注)	25,254	9,254	273	34,235
合計	25,254	9,254	273	34,235

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,254株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少273株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 有形固定資産その他であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">502,445</td> <td style="text-align: right;">421,598</td> <td style="text-align: right;">80,847</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">307,556</td> <td style="text-align: right;">186,345</td> <td style="text-align: right;">121,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94,902</td> <td style="text-align: right;">38,798</td> <td style="text-align: right;">56,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">904,904</td> <td style="text-align: right;">646,742</td> <td style="text-align: right;">258,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	502,445	421,598	80,847	工具、器具及び備品	307,556	186,345	121,211	ソフトウェア	94,902	38,798	56,103	合計	904,904	646,742	258,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">376,385</td> <td style="text-align: right;">346,991</td> <td style="text-align: right;">29,393</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">307,556</td> <td style="text-align: right;">224,656</td> <td style="text-align: right;">82,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94,902</td> <td style="text-align: right;">56,396</td> <td style="text-align: right;">38,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">778,844</td> <td style="text-align: right;">628,044</td> <td style="text-align: right;">150,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	376,385	346,991	29,393	工具、器具及び備品	307,556	224,656	82,900	ソフトウェア	94,902	56,396	38,506	合計	778,844	628,044	150,800
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
機械及び装置	502,445	421,598	80,847																																														
工具、器具及び備品	307,556	186,345	121,211																																														
ソフトウェア	94,902	38,798	56,103																																														
合計	904,904	646,742	258,162																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
機械及び装置	376,385	346,991	29,393																																														
工具、器具及び備品	307,556	224,656	82,900																																														
ソフトウェア	94,902	56,396	38,506																																														
合計	778,844	628,044	150,800																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	118,987千円																																																
1年超	162,102																																																
合計	281,089																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料	149,281千円																																																
減価償却費相当額	126,151																																																
支払利息相当額	12,240																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 112,560	賞与引当金 92,460
試験研究費税額控除 42,205	試験研究費損金不算入額 57,880
繰越外国税額控除 35,328	たな卸資産評価損 51,987
一括償却資産損金不算入額 23,719	一括償却資産損金不算入額 21,515
貸倒引当金 22,755	貸倒引当金 24,560
その他 60,233	その他 25,292
繰延税金資産合計 296,803	繰延税金資産合計 273,696
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 683	圧縮記帳積立金 418
特別償却準備金 10,813	特別償却準備金 6,481
繰延税金負債合計 11,496	繰延税金負債合計 6,900
繰延税金資産の純額 285,306	繰延税金資産の純額 266,796
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 564,544	退職給付引当金 570,706
減価償却費 40,922	減価償却費 38,986
投資有価証券評価損 203,800	投資有価証券評価損 183,553
役員退職慰労引当金 44,757	役員退職慰労引当金 51,285,800,694
その他 57,840	税務上の欠損金
繰延税金資産小計 911,865	その他 29,422
評価性引当額 111,355	繰延税金資産小計 1,674,647
繰延税金資産合計 800,510	評価性引当額 1,596,341
	繰延税金資産合計 78,306
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 7,309	圧縮記帳積立金 7,130
特別償却準備金 12,538	特別償却準備金 6,056
その他有価証券評価差額金 240,906	その他有価証券評価差額金 84,895
繰延税金負債合計 260,754	繰延税金負債合計 98,083
繰延税金資産の純額 539,755	繰延税金負債の純額 19,777
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.2%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
	受取配当金等 3.2
	住民税均等割額 1.2
	過年度未払法人税精算額等 1.1
	評価性引当額の影響 80.4
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	951円73銭	768円65銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	10円33銭	140円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。
	当社は、平成19年10月1日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	
	1株当たり純資産額	
	996円71銭	
	1株当たり当期純利益金額	
	58円84銭	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
	55円98銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	197,188	2,686,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	197,188	2,686,668
期中平均株式数(千株)	19,081	19,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面1,000,000千円) なお、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	15 (15)	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、株式会社タダノより株式会社ニューエラーの全株式を譲り受けることを決議し、平成20年4月1日をもって同社を子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>当社は、圧力計・圧力センサに続く第三の事業として、圧力・温度・流量を基本技術とした用途開発製品「計測制御機器」の早期製品化と新市場開拓を進めております。株式会社ニューエラーは、主要な事業として空気圧機器の製造販売を行っており、計測制御機器部門の拡充が図れることから、今後、業容拡大に大きく寄与するものと判断し、子会社といたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 株式会社タダノ</li> </ul> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称 株式会社ニューエラー</li> <li>・事業内容 自動車電装品・空気圧機器の製造販売</li> <li>・規模(平成20年3月期)</li> </ul> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金</td> <td style="padding-left: 40px;">444 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員数</td> <td style="padding-left: 40px;">139 名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="padding-left: 40px;">5,462 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="padding-left: 40px;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総資産</td> <td style="padding-left: 40px;">3,916 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産</td> <td style="padding-left: 40px;">2,747 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)株式の取得時期 平成20年4月1日</p> <p>(5)取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得株式数 257,000株(議決権の数257,000個)</li> <li>・取得価額 2,920百万円</li> <li>・取得後の所有株式数 257,000株(議決権の数257,000個) (持分比率100%)</li> </ul> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法</p> <p>取引銀行3行との間でシンジケーション方式による長期借入金にて、取得代金の全額を調達し、取得相手先会社の指定場所へ送金いたしました。</p>	資本金	444 百万円	従業員数	139 名	売上高	5,462 百万円	経常利益	177 百万円	当期純利益	86 百万円	総資産	3,916 百万円	純資産	2,747 百万円	
資本金	444 百万円														
従業員数	139 名														
売上高	5,462 百万円														
経常利益	177 百万円														
当期純利益	86 百万円														
総資産	3,916 百万円														
純資産	2,747 百万円														

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)八十二銀行	834,986	476,777
		理研計器(株)	711,000	376,830
		日本電産サンキョー(株)	940,000	375,060
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	300,000
		(株)F&Aアクアホールディングス	262,000	249,948
		オイレス工業(株)	216,345	248,364
		三井住友海上グループホールディングス(株)	59,871	136,206
		いちよし証券(株)	308,500	130,495
		油研工業(株)	649,000	93,456
		(株)アコーディア・ゴルフ	1,720	91,676
		デンヨー(株)	142,000	89,886
		(株)マルゼン	256,000	87,040
		康師傅控股有限公司	500,000	56,761
		英和(株)	206,600	47,518
		その他33銘柄	3,797,718.91	148,920
計		9,185,740.91	2,908,938	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券S M B C(株)デジタルクーポン債	100,000	97,280
計		100,000	97,280	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー8(エー)号	1	10,854
		NIFアジア50-B	1	6,121
		(投資信託受益証券) スパークス・アセット・マネジメント 投信(株) スパークス・超小型株・ファンド2005 -01	30,000,000	16,314
		小計	30,000,002	33,289
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	43,427,183	32,209
		ダブル・日本株ポートフォリオ	745,612,764	122,280
		大和住銀投信投資顧問(株) チャイナ騰飛(チャイナ・エクイティ ・オープン)	38,545,528	32,069
		新光投信(株) クロッキー・グローバルセクター・ ファンド	40,000,000	20,188
		(投資事業有限責任組合) RD Legend 2 ファンド	1	52,058
		NIFニューテクノロジーファンド'2000/2 号	1	12,053
		小計	867,585,477	270,861
計	897,585,479	304,150		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,287,135	35,391	5,369	6,317,157	4,419,144	147,353	1,898,012
構築物	594,012	-	300	593,712	518,642	10,464	75,069
機械及び装置	12,804,906	292,991	99,006	12,998,890	10,296,696	740,194	2,702,193
車両運搬具	112,094	6,456	14,959	103,591	91,465	5,913	12,125
工具、器具及び備品	2,721,806	76,887	41,513	2,757,180	2,556,841	119,815	200,339
土地	1,764,531	-	-	1,764,531	-	-	1,764,531
リース資産	-	19,807	-	19,807	1,414	1,414	18,392
建設仮勘定	567,725	293,046	356,692	504,080	-	-	504,080
有形固定資産計	24,852,212	724,580	517,843	25,058,950	17,884,206	1,025,156	7,174,744
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,543	-	-	1,543
ソフトウェア	-	-	-	50,548	34,924	12,321	15,623
その他	-	-	-	84,789	6,172	4,009	78,616
無形固定資産計	-	-	-	136,881	41,097	16,330	95,784
長期前払費用	114,122	29,795	54,652	89,264	36,283	9,170	52,981

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	丸子電子機器工場	201,376	上田計測機器工場	46,225
建設仮勘定	増加額(千円)	丸子電子機器工場	108,735	上田計測機器工場	41,359

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,006	8,916	-	2,171	63,751
賞与引当金	280,000	230,000	250,282	29,717	230,000
退職給付引当金	1,404,339	141,652	126,323	-	1,419,668
役員退職慰労引当金	111,337	39,637	23,400	-	127,575

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は洗い替えによる取崩額であります。

3. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の金額は前期末賞与引当金の取崩による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	890
預金の種類	
当座預金	45,944
普通預金	1,194,570
定期預金	1,301,200
小計	2,541,715
合計	2,542,606

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シマ産業(株)	87,269
(株)センサスヤマモト	80,430
トキコナガノ(株)	56,109
永幸計器(株)	51,170
日本測器(株)	39,966
その他	165,066
合計	480,013

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	50,524
5月	43,853
6月	33,192
7月	112,040
8月	176,715
9月以降	63,686
合計	480,013

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゼットエイ(株)	228,536
川重商事(株)	201,118
南北産業(株)	186,557
日本測器(株)	182,272
Ashcroft Inc.	178,565
その他	1,769,912
合計	2,746,962

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,147,352	18,110,433	20,510,823	2,746,962	88.2	79.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
圧力計	110,837
圧力センサ	426,044
計測制御機器	16,397
合計	553,279

5) 半製品

品目	金額(千円)
圧力計	442,499
圧力センサ	754,100
計測制御機器	134,804
合計	1,331,403

6) 原材料

品目	金額(千円)
銅材	2,402
銅材管	16,995
鉄鋼材	542
鉄鋼材管	534
ステンレス材	30,721
ステンレス材管	29,920
その他の金属	47,962
その他の金属管	483
非金属	30,973
合計	160,535

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
圧力計	357,521
圧力センサ	1,160,330
計測制御機器	71,148
合計	1,588,999

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	11,889
消耗工具治具	2,075
作業服	1,960
合計	15,926

9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	4,336,929
(株)ニューエラー	2,936,655
S3C, Inc.	869,656
(株)フクダ	396,800
(株)マーシン	101,061
その他	326,274
合計	8,967,377

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッキ工販	8,927
昭和物産(株)	2,007
旭計器工業(株)	2,093
甲信商事(株)	1,093
(株)ジーネット	474
合計	14,596

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	3,264
5月	4,134
6月	1,905
7月	5,291
合計	14,596

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長野汎用計器製作所	119,282
日立金属アドメット(株)	31,056
(株)キャステク	26,117
(有)共進製作所	23,662
(株)ジェルモ	20,656
その他	369,037
合計	589,813

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	2,700,000	運転資金	当座借越	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	32,000	運転資金	平成21年4月30日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	92,000	運転資金	平成21年5月29日	工場財団、土地・建物
(株)八十二銀行	1,000,000	運転資金	平成21年6月30日	工場財団、土地・建物
(株)みずほコーポレート銀行	520,000	運転資金	平成21年4月30日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	平成21年6月18日	-
合計	4,544,000	-	-	-

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	3,850,000	子会社取得	平成22年2月28日	-
(株)八十二銀行	101,680	子会社取得	平成22年3月31日	-
(株)みずほコーポレート銀行	1,650,000	子会社取得	平成22年2月28日	-
(株)みずほコーポレート銀行	101,679	子会社取得	平成22年3月31日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	101,679	子会社取得	平成22年3月31日	-
合計	5,805,040	-	-	-

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)八十二銀行	350,000	運転資金	平成22年8月13日	-
(株)八十二銀行	796,639	子会社取得	平成25年3月27日	-
(株)みずほコーポレート銀行	796,640	子会社取得	平成25年3月27日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	796,640	子会社取得	平成25年3月27日	-
合計	2,739,920	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第86期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2)四半期報告書及び確認書

(第87期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

(第87期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月11日関東財務局長に提出

(第87期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

#### (3)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出。

事業年度(第85期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出。

事業年度(第86期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長野計器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。